

平成30年5月

財 政 状 況

平成30年度 当初予算の概要

平成29年度 下半期の県財政

和 歌 山 県

ま え が き

この「和歌山県の財政状況」は、県民の皆さんに県財政の現状をお知らせすることによって、県勢と県の主要施策について御理解をいただき、本県の発展について御協力を得るため、毎年2回定期的に公表しているものです。

今回は、平成30年度当初予算及び平成29年度下半期の補正予算の推移、県債及び一時借入金の状況、県有財産の状況、企業会計の業務状況等について、そのあらましを説明します。

平成30年5月

和歌山県知事 仁 坂 吉 伸

目 次

I 平成30年度当初予算のあらまし

1 予算の規模及び特徴	1
2 県政の重点施策	2
3 一般会計予算のあらまし	
(1) 歳入予算	4
(2) 歳出予算	9
(3) 主要施策の内容	15
4 特別会計予算のあらまし	42

II 平成29年度下半期の予算のあらまし

1 予算の補正状況	
(1) 一般会計予算について	43
(2) 特別会計予算について	47
2 繰越予算の状況	49

III 県債及び一時借入金の状況

1 県債について	50
2 一時借入金について	50

IV 県有財産の状況

V 企業会計の業務状況

1 和歌山県立こころの医療センター事業会計	58
2 和歌山県工業用水道事業会計	61
3 和歌山県土地造成事業会計	65

VI 用語解説

69

I 平成30年度当初予算のあらまし

用語解説1 1 予算の規模及び特徴

(1) 予算の規模

用語解説2
平成30年度一般会計の予算総額は5,534億9,936万円です。

前年度当初予算に比べて120億2,794万円減少し、2.1%減となりました。

用語解説3 用語解説4
特別会計（企業会計を除く。）の予算総額は2,502億4,094万円で、前年度の当初予算に比べて997億9,709万円増加し、66.3%増となりました。

また、企業会計の予算総額は68億6,222万円で、前年度の当初予算に比べて5億4,968万円減少し、7.4%減となりました。

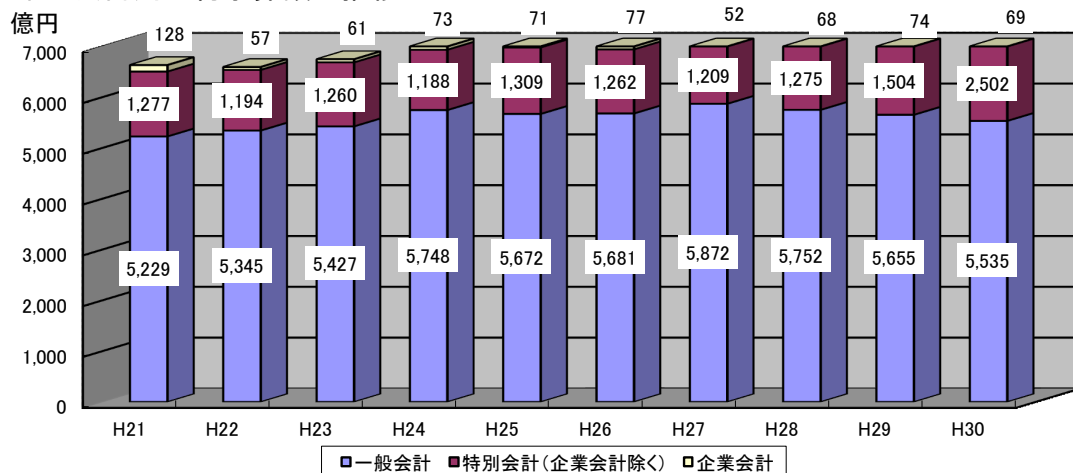
(2) 予算の特徴

長期総合計画の2年目に当たる平成30年度の予算編成に当たっては、持続可能な行財政運営を確保するための取組を着実に進める一方、長期総合計画に掲げられている本県がめざす将来像「『世界とつながる 愛着ある元気な和歌山』～県民みんなが楽しく暮らすために～」の実現に向けた道筋をより確かなものにしていくため、5つの柱に基づく施策を着実に実行しつつ、未来を拓く「ひとを育む」取組と、そのくらしの基礎となる「地域を創る」取組に重点を置き、メリハリの効いた編成作業を行いました。

また、平成30年度は、中期行財政経営プランの2年目に当たり、「長期総合計画の実現」と「将来にわたる持続可能な行財政運営の確保」の両立を図るため、同プランに掲げる取組を着実に実行することとし、人件費の抑制、事務事業評価に基づく既存事業の見直し及び繰上償還の実施による公債費の縮減等により歳出の抑制を図るとともに、国の交付金等を最大限有効に活用することで歳入を確保し、県の実質的な負担である一般財源の縮減に努めました。

その結果、社会保障関係経費が増加する中、長期総合計画の実現のために必要な施策に重点的に予算を充てながらも、財政調整基金及び県債管理基金の取崩しについて、中期行財政経営プランで定めた範囲内に抑制することができたところです。

第1図 会計別当初予算額の推移



2 県政の重点政策

平成30年度は、長期総合計画に掲げた取組を着実に軌道に乗せつつ、本県のポテンシャルをさらに高め、未来への駆動力を生み出す新たな施策を展開することとし、長期総合計画で示す5つの施策体系に沿って新政策を編成しました。

(1) ひとを育む

まず、「ひとを育む」については、多子世帯の経済的負担を軽減するため、保育料等の無償化を拡充するとともに、在宅で育児を行う世帯へも支援を実施していきます。

また、子どもの将来が、生まれ育った環境で左右されないよう、貧困の世代間連鎖を断ち切る取組を、引き続き推進していきます。

さらに、幼児教育から小学校教育への円滑な接続が行われるよう、小学校就学までに育てたい具体的な子どもの姿を示した上で、成長に応じた切れ目の無い取組を推進するほか、これからの情報化社会において活躍できる人材を育成するため、ICTに関する県独自の教育カリキュラムを構築します。

(2) しごとを創る

次に、「しごとを創る」については、本年4月に、総務省統計局の「統計データ利活用センター」と「和歌山県データ利活用推進センター」が開所しました。ここを拠点に、産学官が連携し、データ利活用を推進することで、行政課題の解決や県内企業の競争力強化に取り組んでいきます。

また、IoT等の先端技術を導入する企業に対するサポート体制の拡充やベンチャー企業を呼び込むための企業誘致奨励金制度の創設、6次産業化や規模拡大、法人化といった、農業経営の発展に向けて取り組む農業者への支援などを行っていきます。

さらに、観光振興に関しては、世界的評価が高まっている中で、海外プロモーションを一層強化するとともに、県内各地の観光スポットを周遊する「和歌山の楽しみ方」を提案し、観光客の長期滞在化を推進することで、地域での旅行消費の拡大を目指していきます。

(3) いのちを守る

次に、「いのちを守る」については、台風第21号により被災した道路、河川、砂防施設等の本格復旧に全力で取り組む一方、台風や集中豪雨による被害を軽減するため、主要河川の整備や国営総合農地防災事業による総合的な洪水対策を、引き続き推進していきます。

また、地震、津波に対する備えとしては、災害時に児童生徒を守る防災リーダーや地域での支援活動の担い手となる高校生や教職員を育成していきます。

さらに、世界各国の高校生が参加し、津波の脅威と対策を学ぶ『「世界津波の日」高校生サミット』を津波防災の聖地である本県で開催します。

(4) くらしやすさを高める

次に、「くらしやすさを高める」については、住宅宿泊事業法が本年6月から施行されることに伴い、周辺住民の生活環境に悪影響を及ぼすことのないよう、事業者が遵守すべきルールを条例で定めることにより、本県における健全な民泊の普及を図っていきたいと考えています。

また、太陽光発電事業による環境への影響や災害の発生に対する県民の不安が拡大していることに鑑み、事業の実施に関し、安全性等を総合的に管理する条例を制定することにより、本県の環境にふさわしい太陽光発電の普及を図っていきたいと考えています。

(5) 地域を創る

最後に、「地域を創る」については、活力ある地域づくりや産業振興、企業誘致など、将来のチャンスを保障する高速道路や県内幹線道路等の早期整備を、引き続き推進するとともに、民間事業者のノウハウを活用した空港運営を行うことにより、南紀白浜空港の利活用を促進していきます。

また、人口が減少していく中で、地域での生活を守るため、ふるさと生活圏の維持や持続可能な地域公共交通ネットワークの構築に努めていきます。

さらに、路線バス事業者が行うICカードやバスロケーションシステムの導入を支援することで、スムーズな乗降、乗り換えが可能な公共交通ネットワークを整備していきます。

(6) 予算・財政運営

これらの新政策を盛り込んだ平成30年度の当初予算は、一般会計で5,534億9,936万円としており、公債費の抑制等に努めることで、収支不足額を補うための財政調整基金の取り崩し額は、中期行財政経営プランで設定した範囲内に抑制するなど、県財政の健全性を確保しています。

3 一般会計予算のあらまし

(1) 歳入予算

歳入の内訳は、第1表及び第2図のとおりです。

県税及び諸収入等の自主財源は2,311億8,140万円^{用語解説5}で41.8%を占め、国庫支出金、地方交付税及び県債等の依存財源は3,223億1,796万円^{用語解説5}で58.2%となっています。

自主財源のうち主なものは、県税の16.7%であり、その税目の内訳は、第2表及び第3図に示すとおりです。

歳入(5,535億円)

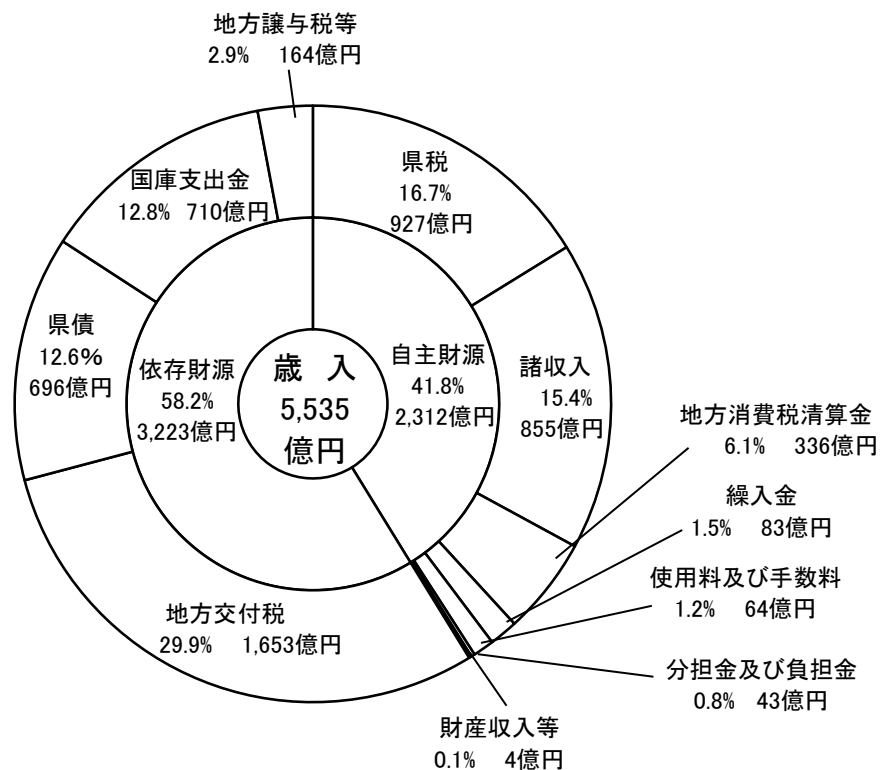
地方交付税 1,653億円 (29.9%)	←	地方交付税には、地方財源の均衡を図る目的で一定の積算に基づき国から交付される普通交付税と、災害復旧等の特別な事情があることにより国から交付される特別交付税とがあり、一般財源として福祉・教育対策や公共事業等の財源の一部にそれぞれ充当されています。
県税 927億円 (16.7%)	←	個人県民税や自動車税などの税収です。
国庫支出金 710億円 (12.8%)	←	国から地方公共団体に交付される補助金、負担金、委託金などです。
県債 696億円 (12.6%)	←	道路や建物の建設など、その効果が後年度に及ぶ事業の財源に充てられるため、県が金融などから借り入れるお金です。
繰入金 83億円 (1.5%)	←	主に過去に積み立てた貯金(基金)を取り崩して財源に充てるものです。基金残高は、平成29年度末で754億円、平成30年度末で約675億円になる見込みです。
その他 1,466億円 (26.5%)	←	諸収入 855億円 地方消費税清算金 336億円 地方譲与税 158億円 使用料及び手数料 64億円などです。

第1表 一般会計款別当初予算額

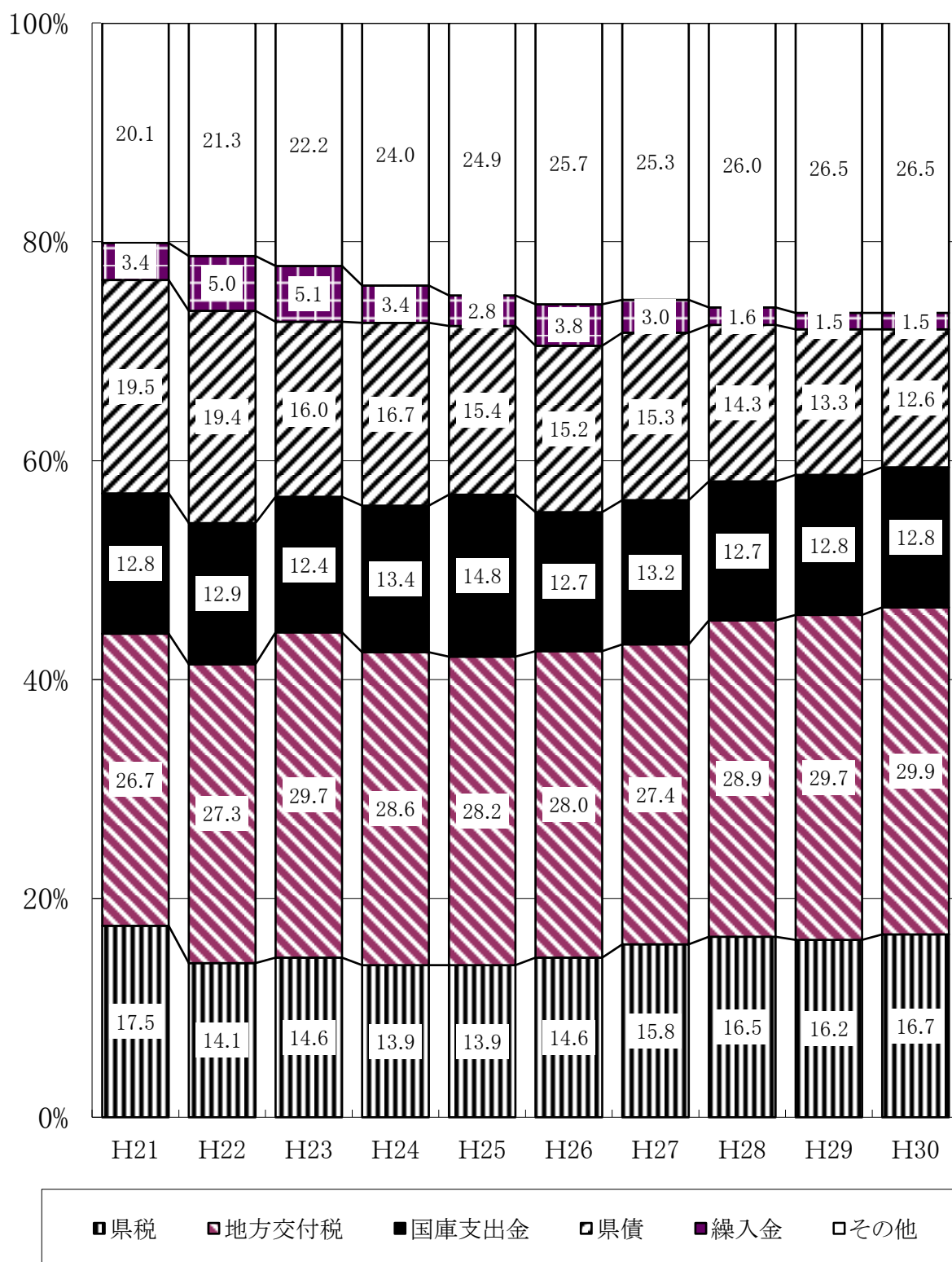
(歳入)

(単位：千円、%)

款	平成30年度当初予算		平成29年度当初予算		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C) A - B	伸率 C / B
1. 県税	92,702,000	16.7	91,639,000	16.2	1,063,000	1.2
2. 地方消費税清算金	33,564,000	6.1	29,794,000	5.3	3,770,000	12.7
3. 地方譲与税	15,774,000	2.8	16,283,000	2.9	▲ 509,000	▲ 3.1
4. 地方特例交付金	388,000	0.1	339,000	0.1	49,000	14.5
5. 地方交付税	165,300,000	29.9	167,700,000	29.7	▲ 2,400,000	▲ 1.4
6. 交通安全対策特別交付金	254,000	0.0	270,000	0.0	▲ 16,000	▲ 5.9
7. 分担金及び負担金	4,278,580	0.8	1,138,483	0.2	3,140,097	275.8
8. 使用料及び手数料	6,387,750	1.2	6,542,285	1.2	▲ 154,535	▲ 2.4
9. 国庫支出金	71,002,256	12.8	72,655,483	12.8	▲ 1,653,227	▲ 2.3
10. 財産収入	451,188	0.1	621,888	0.1	▲ 170,700	▲ 27.4
11. 寄附金	39,821	0.0	40,091	0.0	▲ 270	▲ 0.7
12. 繰入金	8,297,833	1.5	8,688,393	1.5	▲ 390,560	▲ 4.5
13. 繰越金	1	0.0	1	0.0	-	0.0
14. 諸収入	85,460,228	15.4	94,612,077	16.7	▲ 9,151,849	▲ 9.7
15. 県債	69,599,700	12.6	75,203,600	13.3	▲ 5,603,900	▲ 7.5
歳入合計	553,499,357	100.0	565,527,301	100.0	▲ 12,027,944	▲ 2.1



第2図 一般会計歳入予算の款別構成比率の推移

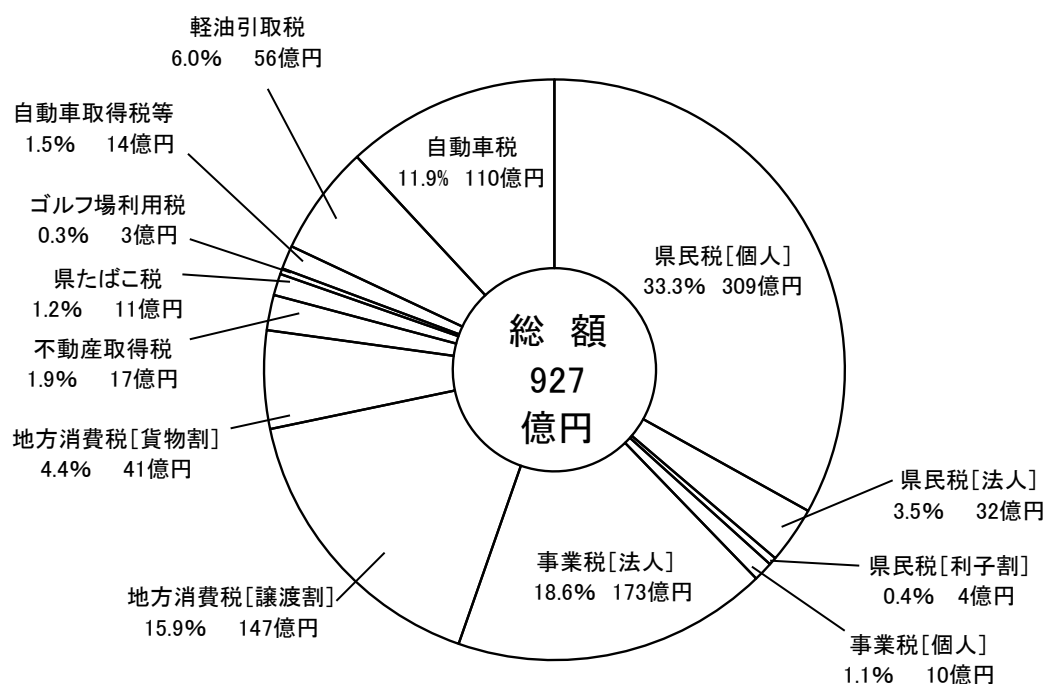


【解説】 県税だけでは収入全体の16.7%に過ぎず、県の歳入の45.6%は地方交付税や国庫支出金といった国から交付される財源に頼っています。

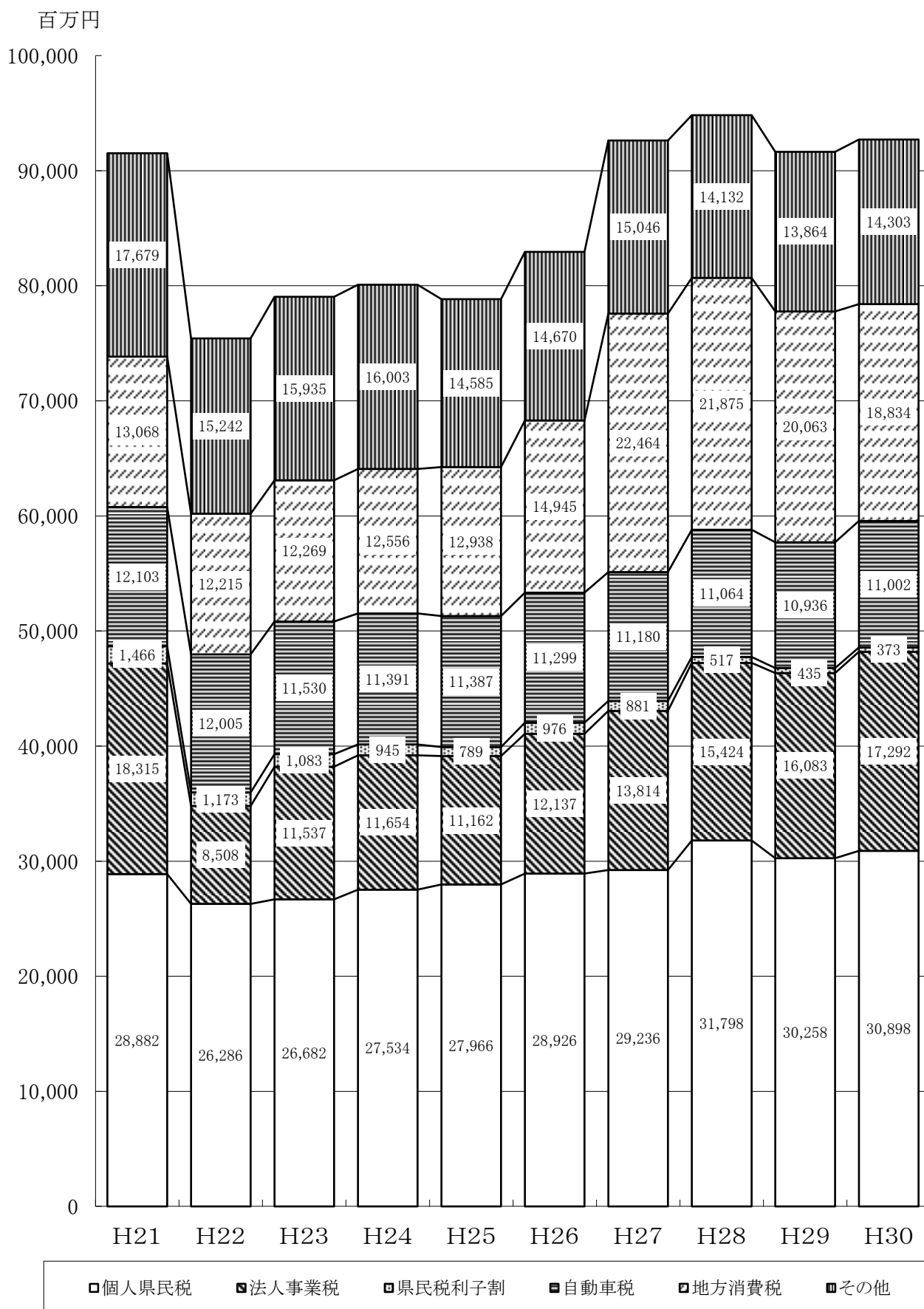
第2表 県税税目別内訳

(単位：千円、%)

税 目	平成30年度当初予算		平成29年度当初予算		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C) A-B	伸 率 C/B
1. 県民税	34,510,000	37.2	33,580,000	36.6	930,000	2.8
個人	30,898,000	33.3	30,258,000	33.0	640,000	2.1
法人	3,239,000	3.5	2,887,000	3.1	352,000	12.2
利子割	373,000	0.4	435,000	0.5	▲ 62,000	▲ 14.3
2. 事業税	18,297,000	19.7	17,065,000	18.6	1,232,000	7.2
個人	1,005,000	1.1	982,000	1.1	23,000	2.3
法人	17,292,000	18.6	16,083,000	17.5	1,209,000	7.5
3. 地方消費税	18,834,000	20.3	20,063,000	21.9	▲ 1,229,000	▲ 6.1
譲渡割	14,728,000	15.9	15,018,000	16.4	▲ 290,000	▲ 1.9
貨物割	4,106,000	4.4	5,045,000	5.5	▲ 939,000	▲ 18.6
4. 不動産取得税	1,719,000	1.9	1,822,000	2.0	▲ 103,000	▲ 5.7
5. 県たばこ税	1,060,000	1.2	1,093,000	1.2	▲ 33,000	▲ 3.0
6. ゴルフ場利用税	316,000	0.3	349,000	0.4	▲ 33,000	▲ 9.5
7. 自動車取得税	1,377,000	1.5	1,147,000	1.3	230,000	20.1
8. 軽油引取税	5,571,000	6.0	5,569,000	6.1	2,000	0.0
9. 自動車税	11,002,000	11.9	10,936,000	11.9	66,000	0.6
10. 鉦区税	100	0.0	100	0.0	-	0.0
11. 狩猟税	15,900	0.0	14,900	0.0	1,000	6.7
12. 旧法による税	-	-	-	-	-	-
料理飲食等消費税	-	-	-	-	-	-
計	92,702,000	100.0	91,639,000	100.0	1,063,000	1.2



第3図 県税収入の主要税目別予算額の推移



(2) 歳出予算

歳出の内訳は、第3表及び第4図のとおりです。
 また、性質別に見ると第4表及び第5図のとおりです。

なお、当初予算における人件費など^{用語解説6}義務的経費の歳出総額に占める割合の推移は、第5表のとおりです。

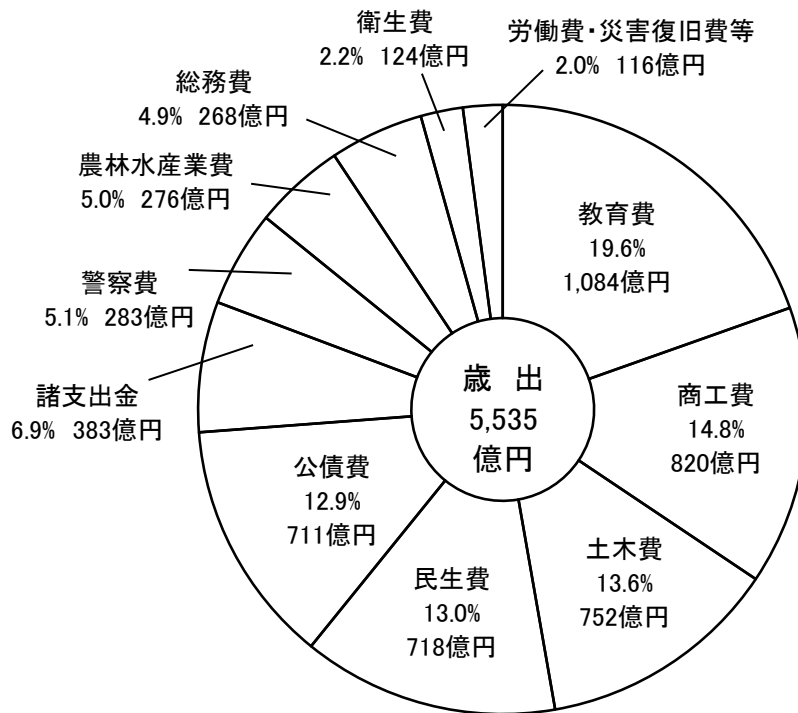
歳 出 (5 , 5 3 5 億 円)	
教育費 1,084億円 (19.6%)	← <ul style="list-style-type: none"> ・学校教育のため ・スポーツや文化の振興のため
商工費及び労働費 837億円 (15.1%)	← <ul style="list-style-type: none"> ・商工業や中小企業の振興のため ・労働福祉や雇用の安定、改善などのため
民生費及び衛生費 842億円 (15.2%)	← <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者や障害者などの福祉のため ・児童福祉や生活保護のため ・環境衛生や地域医療の充実などのため
土木費 752億円 (13.6%)	← <ul style="list-style-type: none"> ・道路や橋りょうの整備のため ・河川の整備や砂防事業のため ・都市計画や公園、住宅の整備のため
公債費 711億円 (12.9%)	← <ul style="list-style-type: none"> ・県の借入金を返すため
警察費 283億円 (5.1%)	← <ul style="list-style-type: none"> ・警察の仕事のため
農林水産業費 276億円 (5.0%)	← <ul style="list-style-type: none"> ・農業、畜産業、林業、水産業の振興のため
総務費 268億円 (4.9%)	← <ul style="list-style-type: none"> ・県の将来計画のため ・市町村の振興のため ・生活や交通の安全を守り、災害を防ぐため
その他 482億円 (8.6%)	← <ul style="list-style-type: none"> ・災害復旧などのため

第3表 一般会計款別当初予算額

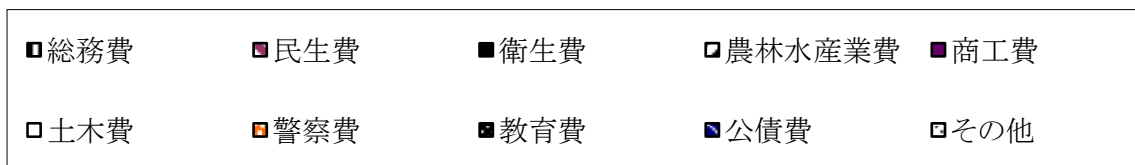
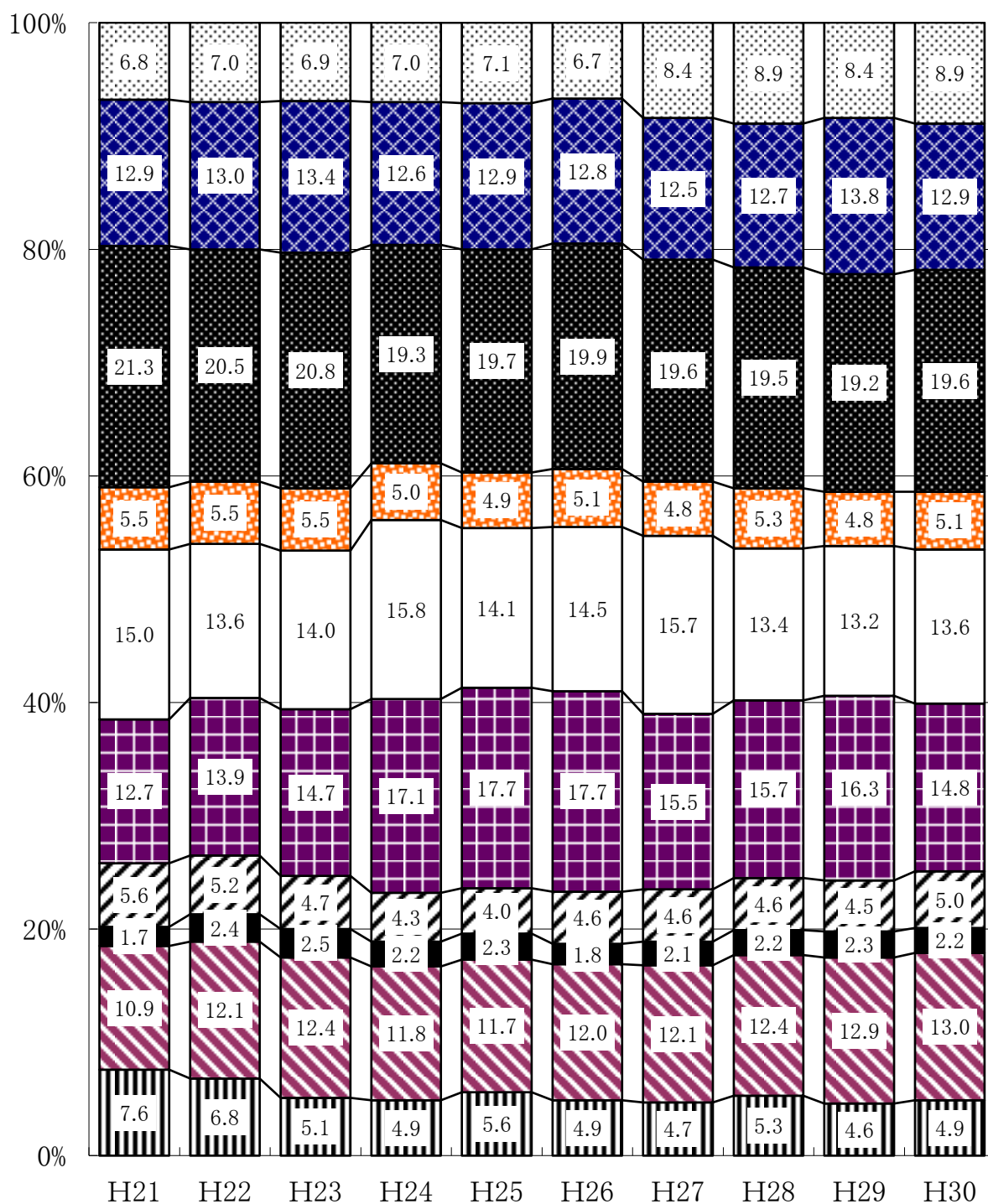
(歳出)

(単位：千円、%)

款	平成30年度当初予算		平成29年度当初予算		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C) A-B	伸率 C/B
1. 議会費	1,204,584	0.2	1,231,250	0.2	▲ 26,666	▲ 2.2
2. 総務費	26,841,007	4.9	26,158,779	4.6	682,228	2.6
3. 民生費	71,836,909	13.0	72,601,693	12.9	▲ 764,784	▲ 1.1
4. 衛生費	12,386,759	2.2	13,217,925	2.3	▲ 831,166	▲ 6.3
5. 労働費	1,643,220	0.3	1,292,951	0.2	350,269	27.1
6. 農林水産業費	27,581,470	5.0	25,353,174	4.5	2,228,296	8.8
7. 商工費	82,035,230	14.8	92,155,754	16.3	▲ 10,120,524	▲ 11.0
8. 土木費	75,249,162	13.6	74,693,731	13.2	555,431	0.7
9. 警察費	28,313,172	5.1	27,156,870	4.8	1,156,302	4.3
10. 教育費	108,362,963	19.6	108,581,325	19.2	▲ 218,362	▲ 0.2
11. 災害復旧費	8,452,801	1.5	7,858,577	1.4	594,224	7.6
12. 公債費	71,116,496	12.9	77,688,816	13.8	▲ 6,572,320	▲ 8.5
13. 諸支出金	38,275,584	6.9	37,336,456	6.6	939,128	2.5
14. 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	-	0.0
歳出合計	553,499,357	100.0	565,527,301	100.0	▲ 12,027,944	▲ 2.1



第4図 歳出予算の目的別構成比率の推移

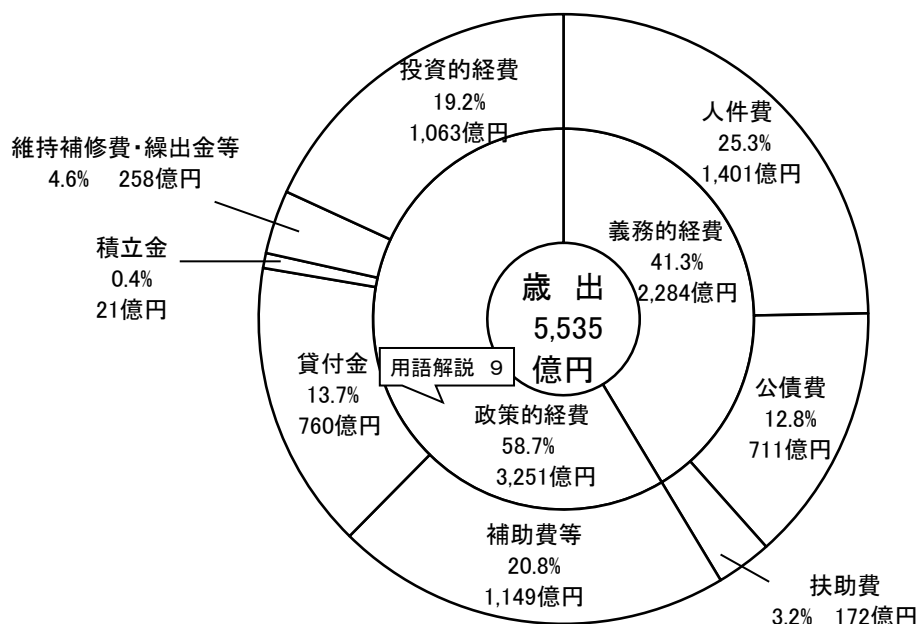


第4表 一般会計性質別当初予算額

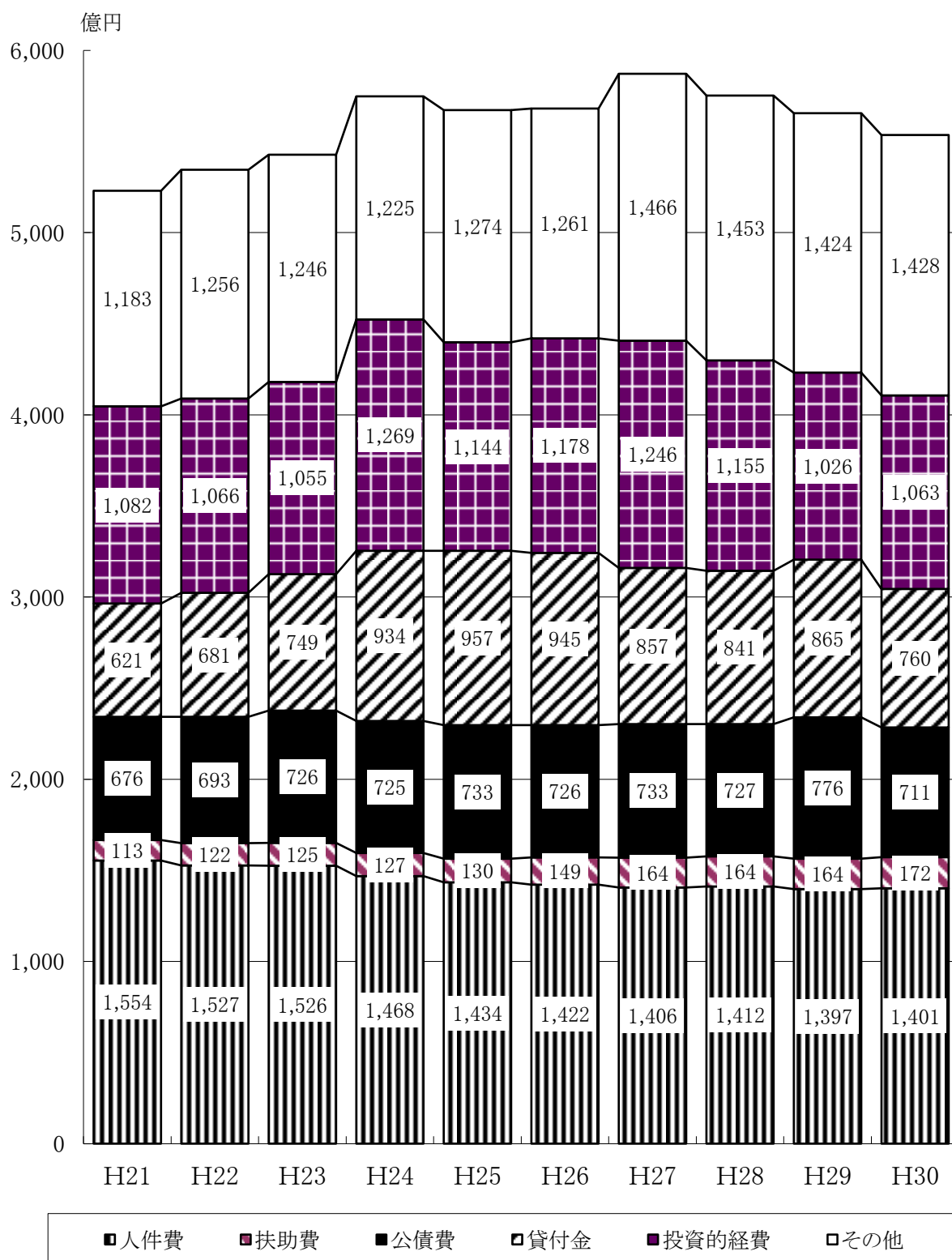
(単位：千円、%)

区分	平成30年度当初予算		平成29年度当初予算		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C) A-B	伸率 C/B
1. 消費的経費	290,486,255	52.5	293,092,686	51.8	▲2,606,431	▲0.9
(1) 人件費 用語解説 7	140,094,032	25.3	139,679,535	24.7	414,497	0.3
(2) 維持補修、物件費	18,198,738	3.3	17,890,002	3.1	308,736	1.7
(3) その他 用語解説 8	132,193,485	23.9	135,523,149	24.0	▲3,329,664	▲2.5
2. 投資的経費	106,268,183	19.2	102,645,417	18.2	3,622,766	3.5
(1) 普通建設事業	97,815,382	17.7	94,786,840	16.8	3,028,542	3.2
補助	64,194,396	11.6	64,596,628	11.4	▲402,232	▲0.6
単独	20,012,346	3.6	20,975,897	3.7	▲963,551	▲4.6
国直轄	13,608,640	2.5	9,214,315	1.7	4,394,325	47.7
(2) 災害復旧事業	8,452,801	1.5	7,858,577	1.4	594,224	7.6
補助	8,112,801	1.5	7,518,577	1.3	594,224	7.9
単独	340,000	0.0	340,000	0.0	-	-
国直轄	-	-	-	-	-	-
(3) 失業対策事業	-	-	-	-	-	-
3. 公債費	71,067,523	12.8	77,636,561	13.7	▲6,569,038	▲8.5
4. 繰出金	7,456,952	1.4	981,214	0.2	6,475,738	660.0
5. その他	78,220,444	14.1	91,171,423	16.1	▲12,950,979	▲14.2
計	553,499,357	100.0	565,527,301	100.0	▲12,027,944	▲2.1

※四捨五入の関係で合計は一致しない場合があります



第5図 性質別一般会計歳出予算の推移



【解説】 義務的経費(人件費・扶助費・公債費)については、歳出予算全体の41.3%を占めており、うち人件費は全体の25.3%に及んでいますが、行財政改革の取組として職員数の削減や給与カットなどを行ってきており、抑制に努めています。

第5表 歳出総額に占める義務的経費の割合

(単位：%)

区分 年度	人件費	扶助費	公債費	合 計
30	25.3	3.2	12.8	41.3
29	24.7	3.0	13.7	41.4
28	24.5	2.9	12.6	40.0
27	23.9	2.8	12.5	39.2
26	25.0	2.6	12.8	40.4
25	25.3	2.3	12.9	40.5
24	25.6	2.2	12.6	40.4
23	28.1	2.3	13.4	43.8
22	28.5	2.3	13.0	43.8
21	29.7	2.2	12.9	44.8
20	31.6	2.2	12.9	46.7
19	32.2	2.0	12.5	46.7
18	31.7	1.9	11.9	45.5
17	32.0	2.3	12.9	47.2
16	32.1	2.3	13.3	47.7
15	30.4	2.1	13.2	45.7
	31.9	2.2	13.8	47.9
14	32.7	3.0	14.4	50.1
13	31.5	2.8	12.9	47.1
12	31.3	2.6	12.6	46.5
11	30.6	2.5	11.7	44.8

※平成15年度下段は、特殊要因である高野龍神スカイラインの無料化に伴う取得経費を除いて算出した場合の割合です。

(3) 主要施策の内容

主要施策について、概要を説明します。

(単位：千円)

1. **ひとを育む**

●未来を拓く子どもを育てる環境づくり

①子どもが心豊かにたくましく育つ環境づくり

(新)在宅育児支援(福祉保健部子ども未来課)

210,000

多子世帯を育てる世帯を増やすため、第2子以降の0歳児を在宅で育てる家庭を支援

紀州っ子いっぱいサポート(福祉保健部子ども未来課)

516,855

多子世帯を育てる世帯の経済的負担を軽減するため、第3子以降を対象としてきた保育料等の無償化を第2子の一部に拡大するとともに、就学前児童の一時預かり等の利用料助成を行う市町村を支援

子ども・子育て支援(福祉保健部子ども未来課)

2,998,585

妊娠・出産・子育て等に関する相談にワンストップで対応する体制を県内全域で構築するため、「子育て世代包括支援センター」を設置する市町村を支援するとともに、私立の認定こども園や保育所の運営に要する経費の負担、地域子ども・子育て支援事業等を実施

こうのとりのサポート(福祉保健部健康推進課)

121,038

不妊に悩む夫婦に対して経済的な負担等を軽減するため、国の特定不妊治療費助成制度を活用して支援するとともに、県単独で助成額の上乗せや一般不妊治療費(不育症を含む)への助成等の支援を実施

地域少子化対策強化(福祉保健部子ども未来課)

4,000

結婚や妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てなどに温かい社会づくりを進めるため、地域の実情と課題に応じた少子化対策事業を展開する市町村を支援

結婚・子育て応援企業支援(福祉保健部子ども未来課)

3,446

仕事と家庭を両立しやすい環境づくりを進めるため、「わかやま結婚・子育て応援企業同盟」の参加企業同士が意見交換する機会を提供するとともに、参加企業の取組を周知

女性の活躍促進(環境生活部青少年・男女共同参画課)

6,088

企業等における男女共同参画促進のための意識啓発と女性のキャリアアップを支援するとともに、女性の活躍に積極的に取り組む企業・団体を組織化し(女性活躍企業同盟)、企業等における取組を推進

わかやま結婚支援(福祉保健部子ども未来課)

24,870

未婚化・晩婚化による少子化の流れを変えるため、県内各地域において出会いの場の創設を促進し、全県的な結婚サポート体制づくりを推進

小児医療連携緊急措置(福祉保健部医務課)

8,500

東牟婁地域全体の小児救急・小児医療体制の充実を図るため、新宮市立医療センターの小児科医確保を支援

安心して子育てできる医療体制(福祉保健部医務課)

45,373

休日、夜間における小児救急医療の体制整備や小児科医、看護師による電話相談(平成30年度から相談時間を延長)などを実施

・ あんしん子育て救急整備

25,992

・ 子ども救急相談ダイヤル(＃8000)

19,381

乳幼児医療費助成(福祉保健部健康推進課)

709,057

子育て世帯の経済的負担の軽減等のため、乳幼児医療費の自己負担分への助成を行う市町村を支援

保育所施設整備支援（福祉保健部子ども未来課）	496,394
子供を安心して育てることができる環境を整備するため、保育所や認定こども園の整備を支援	
・ 子育て支援特別対策（保育所・認定こども園（保育を実施する部分）等の施設整備）	181,673
・ 認定こども園施設整備（幼稚園機能部分等の施設整備）	314,721
介護事業所内保育所支援（福祉保健部長寿社会課）	33,800
介護事業所における従事者の離職防止及び再就業を促進するため、従業員の乳幼児に対する保育等を行う介護事業所内保育所の施設整備・開設準備・運営に要する経費を支援	
放課後児童健全育成対策等施設整備（福祉保健部子ども未来課）	141,519
子育て支援のための環境整備を図るため、放課後児童クラブ、病児保育施設及び児童館の施設整備を行う市町村を支援	
保育士人材確保（福祉保健部子ども未来課）	33,707
保育士資格の新規取得者の確保、保育士の離職防止、潜在保育士の再就職支援を実施	
次世代育成支援関係職員研修（福祉保健部子ども未来課）	3,910
次代を担う子供の教育、保育に携わる職員の資質向上を図る研修会を開催	
子育て支援員養成（福祉保健部子ども未来課）	6,128
多様な子育てニーズに対応するための担い手確保のため、子育て支援員を養成	
和歌山こども食堂支援（福祉保健部子ども未来課）	1,000
食事の提供等により子供の居場所づくりを行う団体を支援	
子どもの居場所づくり（教育委員会生涯学習課）	23,076
放課後等、ひとりで過ごさなければならない子供への学習支援や、大人との交流を実施するための「子どもの居場所」を開設する市町村を支援	
和歌山県大学生等進学給付金（教育委員会生涯学習課）	72,258
意欲と能力が高いにも関わらず経済的な理由により進学を断念することなく安心して学べるよう、低所得世帯の学生に対して大学生等進学給付金を支給	
(新)わかやま子供の未来応援（福祉保健部子ども未来課）	9,508
県内における子供の生活実態を把握・分析するために、小学5年生、中学2年生の子供とその保護者、子供や保護者の相談・支援に関わる機関の従事者に対してアンケート調査を実施	
地域ふれあいルーム推進（教育委員会生涯学習課）	17,633
放課後や週末等における子供の安全・安心な活動拠点として、地域の方々の参画を得て放課後子ども教室及び土曜日等子ども教室を設置する市町村を支援	
わかやまひとり親家庭アシスト（福祉保健部子ども未来課）	10,205
就労時の養育サービスに対する補助を行うとともに、自立に向けた相談体制の強化のため、ひとり親家庭見守り支援員を設置し、ひとり親家庭の就労と経済的安定を推進	
母子家庭等就業・自立支援（福祉保健部子ども未来課）	24,892
ひとり親家庭の親の就業・自立のため、母子家庭等就業・自立支援センターにおいて研修や相談を行うとともに、就業に必要な資格習得のための給付金及び入学準備金・就業準備金の貸付を実施	

きのくにコミュニティスクール推進（教育委員会義務教育課他） **36,085**

学力の向上やいじめ、不登校など様々な教育課題に取り組むため、地域住民、保護者等が一定の責任と権限をもって学校運営に参画するコミュニティスクールを小・中学校及び県立学校に導入

・ きのくにコミュニティスクール推進（教育委員会義務教育課）	5,441
・ きのくにコミュニティスクール推進（教育委員会県立学校教育課）	16,779
・ きのくに共育コミュニティ（教育委員会生涯学習課）	13,865

リレー式次世代健全育成（環境生活部青少年・男女共同参画課） **7,061**

次代を担う青少年の健全な育成を図るため、子供たちが地域のリーダーとなって子供（後輩）を育てる循環システムにより、地域における青少年育成体制を活性化

②子どもたち一人一人が志高く未来を創り出す力を育む教育の推進

(新) 幼児教育総合プロジェクト（教育委員会義務教育課） **11,261**

幼稚園・保育所・認定こども園の保育内容の充実を図るとともに、幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続に向けた取組を推進

きのくに学力向上総合戦略（教育委員会教育センター学びの丘） **21,457**

児童生徒の学力・学習状況を的確に把握するため、県統一の学習到達度調査を全ての小中学校で実施するとともに、小中学校教員の授業力向上につながる研修を開催
また、若手教員の授業力向上や次代を担う管理職の学校経営力向上を図るため、授業マニュアルの普及や先進地域への職員派遣を実施

きのくに学力定着フォローアップ（教育委員会教育センター学びの丘） **11,252**

優れた教育実践力を持つ退職教員等をアドバイザーとして課題のある学校に派遣し、授業改善など学力向上のための取組を支援

国際人育成プロジェクト（教育委員会県立学校教育課） **142,477**

国際人育成プロジェクト（教育委員会義務教育課） **30,717**

世界で活躍できる人材（国際人）を育成するため、教員の英語力向上や県立学校における英語教育環境の充実など、「実践的な英語力向上」に向けた取組を総合的に推進

学習指導支援員派遣（教育委員会県立学校教育課） **1,731**

優れた教育実践力を持つ退職教員等をアドバイザーとして高校へ派遣し、若手教員の学習・進路指導力向上の取組を支援

きのくにコミュニティスクール推進（教育委員会義務教育課他）【再掲】 **36,085**

学力の向上やいじめ、不登校など様々な教育課題に取り組むため、地域住民、保護者等が一定の責任と権限をもって学校運営に参画するコミュニティスクールを小・中学校及び県立学校に導入

・ きのくにコミュニティスクール推進（教育委員会義務教育課）	5,441
・ きのくにコミュニティスクール推進（教育委員会県立学校教育課）	16,779
・ きのくに共育コミュニティ（教育委員会生涯学習課）	13,865

学校図書館の充実（教育委員会義務教育課） **1,807**

「ことばの力」向上プログラム（学校司書の資質能力向上）（教育委員会義務教育課） **900**

学校図書館の昼休み・放課後の全校開館と児童生徒の読書活動を充実させるシステムを構築するため、図書館ボランティアや図書館担当教員等に対する研修会などを実施

(新) きのくに ICT 教育（ステップアッププログラム）（商工観光労働部企業振興課） **5,126**

(新) きのくに ICT 教育（教育委員会県立学校教育課・義務教育課） **49,105**

小学校から高校まで体系化したプログラミング教育の教材・指導用資料を開発するとともに、ICT人材の育成を強化するため、中高生のICT関連の課外活動を支援

ICT活用教育推進プロジェクト（教育委員会総務課） **172,463**

教員のICT活用指導力を向上させるための研修等を実施するとともに、校務用パソコンを整備

- (新)わかやまふるさと検定(教育委員会義務教育課)** **6,560**
ふるさと和歌山についての興味や関心、理解を深めるため、県内の中高生を対象に「わかやま何でも帳」等から出題する「わかやまふるさと検定」を実施
- (新)挑戦!わかやまの歴史(教育委員会文化遺産課)** **6,346**
歴史や文化財に興味を持つ子供たちの知識をさらに深め、郷土の歴史を将来に伝える人材として育成するため、和歌山の歴史等に関するクイズ大会の開催や県立博物館にジュニア友の会を創設
- 不登校等総合対策(教育委員会義務教育課)** **326,164**
不登校問題等の未然防止、早期発見、早期対応、復帰支援のため、教育相談体制の充実や不登校児童生徒支援員の拡充等、有識者会議の提言を反映した施策を推進
- 和歌山県立医科大学薬学部設置(福祉保健部医務課)** **436,664**
和歌山県立医科大学に薬学部を設置するため、実施設計等を実施
- 運動部活動推進(教員の負担軽減に向けた取組)(教育委員会健康体育課)** **33,020**
顧問教員が一人で指導している中学校運動部に対して、部活動指導員を派遣することで、より安全かつ効果的な活動を確保するとともに、教員の負担を軽減
- (新)非常勤講師等配置(スクール・サポート・スタッフ配置分)(教育委員会給与福利課)** **44,683**
学習指導要領の改訂等により拡大する教員の負担軽減等を図るため、事務的な補助業務などを行うサポートスタッフを配置
- 南紀・はまゆう支援学校再編整備(教育委員会総務課)** **82,792**
南紀支援学校・はまゆう支援学校の統合に伴い、段階的に新校舎を建設し、安心、安全な学習環境を整備

●みんなが活躍できる社会づくり

①誰もが働きやすく、多様な人生を楽しめる社会づくり

- わかやま元気シニア生きがいバンク(福祉保健部長寿社会課)** **9,537**
社会参加を希望する高齢者と高齢者を活用したい企業・団体等が登録する「わかやま元気シニア生きがいバンク」を通して、両者のマッチングを支援することで、高齢者の活躍できる仕組みを推進
- 結婚・子育て応援企業支援(福祉保健部子ども未来課)【再掲】** **3,446**
仕事と家庭を両立しやすい環境づくりを進めるため、「わかやま結婚・子育て応援企業同盟」の参加企業同士が意見交換する機会を提供するとともに、参加企業の取組を周知
- 女性の活躍促進(環境生活部青少年・男女共同参画課)【再掲】** **6,088**
企業等における男女共同参画促進のための意識啓発と女性のキャリアアップを支援するとともに、女性の活躍に積極的に取り組む企業・団体を組織化し(女性活躍企業同盟)、企業等における取組を推進
- 和歌山再就職支援「就活サイクル」プロジェクト(商工観光労働部労働政策課)** **46,983**
結婚や出産で離職した女性等の再就職を希望する者を支援するために開設した「再就職支援センター」の運営を行い、求人から採用までのスケジュールがわかる和歌山独自の就活サイクルを浸透させ、若年求職者の就職を支援する「ジョブカフェわかやま」とともに総合的な就職支援策を展開
- 働く女性支援(商工観光労働部労働政策課)** **8,950**
女性等の就業を支援するため、企業における働きやすい雇用環境の整備やテレワークの普及など、地域に根ざした「働き方改革」の取組を促進
- 若者自立支援(環境生活部青少年・男女共同参画課)** **37,243**
ニートなどの若者の自立支援を強化するため、若者総合相談窓口と職業的な自立支援を行う地域若者サポートステーションを一体的に運用し、各地域の若者支援のネットワークを活用した総合的支援を実施

男女共同参画センター運営（環境生活部青少年・男女共同参画課）**28,492**

男女共同参画を促進するため、担い手となる人材の育成や啓発事業を推進するとともに、総合相談等を実施

②共に支え合う地域社会づくり**(新) 県民運動推進（ねんりんピック・ふるさと誕生150年に向けた県民運動分）（環境生活部県民生活課）4,043**

ねんりんピック、国民文化祭等開催に向けて、来県される方を美しく誇れる和歌山でお出迎えするため、ごみ拾いをスポーツやソーシャルネットワーク（SNS）と組み合わせることで多くの県民が美化活動に楽しく参加できる仕組みを構築

③健康で心豊かにすごせる社会づくり**みんなで実践！健康づくり運動ポイント（福祉保健部健康推進課）****2,956**

生涯にわたり健康を維持するため、楽しく運動習慣の定着を図る仕組みを構築し、地域コミュニティに密着した健康づくりを推進

健康長寿わかやま県民運動推進（福祉保健部健康推進課）**10,243**

健康づくり県民運動として県民運動推進大会の開催や健康事業所の認定、医師や保健師等が学校などで健康教育を実施するための統一教材作成等を実施

市町村健康増進事業支援（福祉保健部健康推進課）**56,002**

生活習慣病対策を含めた健康増進事業の適切な推進、県民の保健意識の向上及び壮年期からの健康増進を図るため、市町村等が実施する各種保健事業に対する助成

健康長寿のための地域・職域連携（福祉保健部健康推進課）**13,109**

健康長寿日本一わかやまを目指すため、地域・職域・教育者が一体となった健康づくり運動を展開し、県民の生涯を通じた健康づくりを推進するとともに、地域に根ざした健康づくりを推進するため、健康推進員制度を地域に浸透させ、県民総参加の健康づくり運動を推進

第32回全国健康福祉祭和歌山大会開催準備（福祉保健部ねんりんピック推進課）**102,532**

平成31年度に「第32回全国健康福祉祭和歌山大会（愛称：ねんりんピック紀の国わかやま2019）」を開催するため、各交流大会会場地市町実行委員会や関係諸団体と連携するとともに、開催要領策定等の開催準備を推進

マスターズスポーツ推進（教育委員会スポーツ課）**19,884**

スポーツを核とした「元気な和歌山」を実現するため、「ワールドマスターズゲームズ2021関西」の開催準備を進めるとともに、各スポーツ大会等と連携した「関西マスターズスポーツフェスティバル」を開催

さあ スポーツだ！プロジェクト（教育委員会スポーツ課）**7,709**

生涯にわたってスポーツに親しむ気運を醸成するため、わかやまりレーマラソンの開催やマスターズスポーツ体験会を実施

スポーツキャンプ誘致の推進（教育委員会スポーツ課）**5,986**

ラグビーワールドカップ2019及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の事前キャンプ誘致に向け、海外関係者へのPRや海外ナショナルチームのキャンプ誘致等を推進

スポーツ好循環の創出（教育委員会スポーツ課・健康体育課）**280,036**

紀の国わかやま国体での男女総合優勝で培った本県の高い競技力を今後も維持向上するため、ジュニア・少年強化、成年強化、指導者養成、医・科学サポートの4本柱の取組を実施

①	ジュニア育成・少年強化システムの構築	137,187
②	成年選手強化への支援	97,950
③	優れた指導者の養成・活用システムの構築	20,009
④	スポーツ医・科学サポートの内容充実	24,890

和歌山・海プロジェクト（教育委員会健康体育課）	3,225
海を身近に感じ、海の素晴らしさを知る子供を育成するため、小中学校（特別支援学校を含む）の児童生徒を対象に学校や海でのヨット体験を実施	
全国高等学校総合体育大会ヨット競技大会開催（教育委員会健康体育課）	46,470
2024年まで和歌山県において固定開催が決定している全国高等学校総合体育大会（インターハイ）ヨット競技大会を開催	
障害者スポーツ振興（福祉保健部障害福祉課）	19,761
障害者スポーツの振興、障害者の自立及び社会参加を促進するため、全国障害者スポーツ大会への選手団派遣や各種スポーツ大会を開催	
国民文化祭準備（企画部文化学術課）	14,710
第36回国民文化祭・わかやま2021（仮称）の開催に向けて、県実行委員会を設立し、気運醸成を図るためのPR活動等を実施	
（新）全国障害者芸術・文化祭わかやま大会（仮称）準備（福祉保健部障害福祉課）	3,245
第21回全国障害者芸術・文化祭わかやま大会（仮称）の開催に向け、実行委員会を設立し、基本構想を策定	
全国高等学校総合文化祭開催準備（教育委員会県立学校教育課）	13,258
第45回全国高等学校総合文化祭の開催に向けて、大会テーマやイメージソングの公募など気運醸成を図るための活動を実施	
（新）障害者芸術文化活動推進（福祉保健部障害福祉課）	3,395
第21回全国障害者芸術・文化祭わかやま大会（仮称）に向け、障害者作品展や障害福祉施設職員を対象とした芸術活動に関する説明会を開催	
南葵音楽文庫（県立図書館）	37,511
南葵音楽文庫関連（企画部文化学術課）	7,535
紀州徳川家ゆかりの南葵音楽文庫を保管・整備するとともに、シンポジウムの開催など、文庫を活用した啓発・普及活動を実施	
偉人顕彰シンポジウム（企画部文化学術課）	9,950
和歌山県が誇る先人・偉人の功績を顕彰するためのシンポジウムを開催	
（新）特別展「西行」（仮題）（県立博物館）	26,249
西行法師生誕900年を記念し、西行ゆかりの文化財からその事績をたどるとともに、故地に残る文化財を集めた特別展を開催	

2. **しごとを創る**

●**県内企業の成長力強化**

①**中小企業の競争力強化**

データ利活用推進（企画部企画総務課）	44,141
本県の産学官におけるデータ利活用を推進するため、「和歌山県データ利活用推進センター」を運営するとともに、データ利活用に関するシンポジウム等の開催や統計的思考・エビデンスに基づく行政の推進、県民の統計リテラシー向上のための取組を実施	

・ データ利活用推進（企画部企画総務課）	43,254
・ 統計データ利活用冊子普及（企画部調査統計課）	749
・ 学校教育運営管理（データ利活用推進分）（教育委員会県立学校教育課）	138

(新)人工知能(AI)を用いたSNS情報の収集・分析(企画部企画総務課)	10,453
行政課題の解決や県内企業の競争力強化等のため、AIを用いたSNS情報の収集・分析を実施	
(新)医療・健康情報の統計分析・研究基盤の構築(企画部企画総務課)	7,687
健康寿命延伸等に資する研究を推進するため、先進的な医療・健康情報の統計分析・研究基盤を構築	
(新)和歌山IoT等導入促進プロジェクト(商工観光労働部産業技術政策課)	4,398
IoT等の先端技術を導入し、生産工程の効率化等事業の生産性向上に努める事業者に対し、IT専門家による支援チームを編成し派遣	
工業技術センター運営(商工観光労働部工業技術センター)	62,659
県内中小企業の支援を行うため、中核施設である「和歌山県工業技術センター」の維持運営を実施	
地域産業活性化促進(商工観光労働部工業技術センター)	123,355
県内企業の技術力、研究開発力の向上を図るため、地域の中核的研究施設である工業技術センターが総合的な研究開発、受託試験、技術相談・指導、技術研修、情報提供等を実施	
コア技術確立(商工観光労働部工業技術センター)	13,220
県内企業のニーズや市場調査等に基づいてテーマ化した今後5～10年先の県内企業の成長に必要と考えられるコア技術の研究開発を推進	
(新)パッケージデザイン魅力向上支援(商工観光労働部企業振興課)	909
消費者の購買意欲をかき立てる重要な要素であるパッケージデザインの魅力向上を図るため、事業者の意識改革を促すセミナーを開催	
ジェトロ和歌山貿易情報センター設置(商工観光労働部企業振興課)	16,000
県内企業の海外ビジネス展開を支援するため、日本貿易振興機構(ジェトロ)和歌山貿易情報センターの運営を支援	
中小企業融資制度実施(商工観光労働部商工振興課)	74,663,177
県内中小企業者の経営安定化や事業活性化を図るため、新規融資枠900億円を確保し、前向きな投資・創業を支援する資金の拡充を行うとともに、依然として厳しい状況にある事業者が利用できる受け皿資金の拡充を実施	
わかやま産品魅力再発見(商工観光労働部企業振興課)	7,500
県産品のブランド力向上と販路拡大のため、百貨店との協働により、県産品のブラッシュアップと首都圏での販売促進を実施	
EC市場推進(商工観光労働部商工振興課)	1,952
EC市場への県内事業者の参入拡大と事業者の競争力強化・売上拡大を目指し、講習会開催などの支援を実施	
事業承継サポート(商工観光労働部商工振興課)	718
後継者確保や資金調達など課題が多岐にわたる事業承継について、円滑な承継が実施できるよう事業承継に係る多角的なサポート体制等により経営者を支援	
中小企業省エネ対策促進(商工観光労働部産業技術政策課)	15,263
省エネ診断を受けて、一定の効果が認められる中小企業の省エネ設備の導入を支援	
先駆的産業技術研究開発支援(商工観光労働部産業技術政策課)	212,094
新技術創出推進条例を踏まえ、県内企業が自ら有するシーズをもとに、先端的産業分野で国内外に打って出る意欲的な研究開発を支援	
わかやま中小企業元気ファンド(事業主体(公財)わかやま産業振興財団)	《4,500万円程度》
県内企業が行う地域資源(農林水産物、産地の技術、観光資源)を活用した新商品・サービスの開発や販路開拓事業等を支援	

わかやま農工商連携ファンド(事業主体(公財)わかやま産業振興財団)	《2,500万円程度》
地域経済の中核である農林漁業者と中小企業者が連携し、それぞれの経営資源を有効に活用して行う新商品・新サービスの開発や販路開拓事業等を支援	
和歌山産品販促支援(商工観光労働部企業振興課)	51,174
県内企業が持つ優れた商品や技術力を積極的に売り出すため、国内外の著名な展示会への出展や大企業・海外企業との商談会の開催などを支援	
和歌山県若手中核人材確保強化(商工観光労働部労働政策課)	(債務負担 50,000)
県内の製造業やIT産業の企業が、優秀な理工系・情報系の学生を確保するため、大学等を卒業後、当該企業に3年間従事した者に対して奨学金の返還金の一部を助成	
成長企業支援(商工観光労働部企業振興課)	43,969
地域の中小企業が持つ潜在成長力を発揮させるため、プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、企業のプロ人材確保等を支援	
ものづくり改善支援(商工観光労働部企業振興課)	8,739
企業の経営基盤の安定・強化を図り、新事業へのチャレンジを後押しするため、企業の改善すべきポイントを見出す「ものづくり経営改善インストラクター」を養成し、県内企業に派遣	
未来企業育成(商工観光労働部産業技術政策課)	16,642
新技術の創出を目指す県内中小企業者・小規模企業者による産学官連携の共同研究を支援	
優良県産品(プレミアム和歌山)振興(商工観光労働部企業振興課)	46,411
県産品の販売促進及びブランド化を図るため、優良県産品(プレミアム和歌山)の推奨を行うとともに、首都圏でのPRと販路開拓支援等を実施	
サービス産業県外市場開拓支援(商工観光労働部商工振興課)	2,374
更なる市場拡大を目指し、県外の大消費地へ進出を図るサービス産業事業者を支援	
②新たな産業の創出	
わかやまスタートアップ創出(商工観光労働部産業技術政策課)	5,026
県内経済の活性化・担い手の裾野拡張のため、県内での創業者を対象に、経営戦略・経営実務など様々な観点からハンズオン支援等を実施	
ICT和歌山推進(商工観光労働部企業立地課)	23,276
紀南地域へのさらなるIT企業の集積を図るため、新たなIT企業誘致拠点を確保するとともに、誘致企業の人材確保を支援	
企業立地促進対策(助成・融資分)(商工観光労働部企業立地課)	1,480,616
あやの台北部用地開発(商工観光労働部企業立地課)	101,118
県内への企業立地を促進し、産業の振興や雇用の拡大を図るため、新たに立地する企業や増設を行う企業に対して助成及び融資等を実施するとともに、南海電気鉄道(株)、橋本市及び県で共同開発するあやの台北部用地の環境影響評価等について、事業主体の橋本市を支援	
地域産業活性化促進(商工観光労働部工業技術センター)【再掲】	123,355
県内企業の技術力、研究開発力の向上を図るため、地域の中核的研究施設である工業技術センターが総合的な研究開発、受託試験、技術相談・指導、技術研修、情報提供等を実施	
コア技術確立(商工観光労働部工業技術センター)【再掲】	13,220
県内企業のニーズや市場調査等に基づいてテーマ化した今後5～10年先の県内企業の成長に必要と考えられるコア技術の研究開発を推進	

- 紀の国わかやま戦略的成長力強化分野雇用創造プロジェクト（3Dものづくり推進分）（商工観光労働部労働政策課）** **11,480**
 工業技術センターを3Dデータを活用した技術習得のできる拠点として活用し、セミナーや講習会を開催することで、先端ものづくり技術の必要性を企業に周知
- 新たな官民連携の推進（商工観光労働部商工観光労働総務課）** **19,101**
 地域の活性化に資する施設等の整備を促進するため、企業の参入を促す新たな官民連携の仕組み「わかやま版PFI」を推進するとともに、PPP/PFIに関する情報共有等を行う「官民連携プラットフォーム」を運営
- 木質バイオマス発電支援対策（商工観光労働部産業技術政策課）** **11,521**
 木質バイオマス発電所の立地に向けて、林業関係者及び発電事業者に対して燃料調達に要する経費を支援
- 和歌山ワーケーションプロジェクト（企画部情報政策課）** **3,888**
 情報通信技術（ICT）を活用した新しい働き方の一つであるワーケーションを加速し、本県がその最適な環境を有することを積極的にPRするため、家族でのワーケーション体験やフォーラムを実施
- ③産業を支える人材の育成・確保**
- （新）きのくにICT教育（ステップアッププログラム）（商工観光労働部企業振興課）【再掲】** **5,126**
（新）きのくにICT教育（教育委員会県立学校教育課・義務教育課）【再掲】 **49,105**
 小学校から高校まで体系化したプログラミング教育の教材・指導用資料を開発するとともに、ICT人材の育成を強化するため、中高生のICT関連の課外活動を支援
- 産業を支える人づくりプロジェクト（商工観光労働部労働政策課）** **40,147**
 企業の成長を支える人材確保のため、企業と高校が連携した人材育成の取組と、求人企業と高校生・保護者が一堂に会する応募前サマー企業ガイダンスの開催（平成30年度は、紀南地域においてもガイダンスを開催）により、高校生の県内就職を促進するとともに、県外に進学した大学生等のUIターン就職を促進
- 和歌山再就職支援「就活サイクル」プロジェクト（商工観光労働部労働政策課）【再掲】** **46,983**
 結婚や出産で離職した女性等の再就職を希望する者を支援するために開設した「再就職支援センター」の運営を行い、求人から採用までのスケジュールがわかる和歌山独自の就活サイクルを浸透させ、若年求職者の就職を支援する「ジョブカフェわかやま」とともに総合的な就職支援策を展開
- 働く女性支援（商工観光労働部労働政策課）【再掲】** **8,950**
 女性等の就業を支援するため、企業における働きやすい雇用環境の整備やテレワークの普及など、地域に根ざした「働き方改革」の取組を促進
- 長期就業体験（教育委員会県立学校教育課）** **900**
 職業系専門学科で学ぶ高校生の地元企業での長期的・継続的な就業体験を実施し、地元就職の魅力を伝え、ふるさとを担う人材を育成
- 就職支援プロジェクト（教育委員会県立学校教育課）** **23,287**
 県立高等学校における就職指導を強化するため、就職希望者の多い学校（工業高校を除く）に専門的な知識や経験を有する民間企業経験者等を就職指導員として配置
- 和歌山県若手中核人材確保強化（商工観光労働部労働政策課）【再掲】** **（債務負担 50,000）**
 県内の製造業やIT産業の企業が、優秀な理工系・情報系の学生を確保するため、大学等を卒業後、当該企業に3年間従事した者に対して奨学金の返還金の一部を助成
- 産業技術専門学院の機能強化（商工観光労働部労働政策課）** **162,727**
 県内産業の発展に寄与し、時代のニーズに対応した人材育成を進めるため、産業技術専門学院の機能を強化
- わかやま塾（商工観光労働部企業振興課）** **5,585**
 将来、和歌山県を支え、世界にはばたくグローバル人材を育成するため、「わかやま塾」を開催

●農林水産業の振興

①農業の振興

(新) 農業経営発展サポート (農林水産部経営支援課)	10,600
農業経営者の経営発展意欲を高めるセミナー・ワークショップの開催、わかやま農業MBA塾の開催及び専門アドバイザー派遣等による総合的な農業経営支援により、強い経営体を育成	
6次産業化ネットワーク活動推進 (農林水産部農林水産総務課)	214,034
農業経営の多角化を推進するため、6次産業化に取り組む農林漁業者等に対する支援体制を整備するとともに、新商品開発・販路開拓の取組や加工・販売施設等の整備を支援	
和歌山県農水産物・加工食品輸出促進 (農林水産部食品流通課)	28,270
海外の展示商談会への出展や百貨店での和歌山フェアの開催、海外市場調査の実施等、海外の販路開拓に向けた取組を促進	
高級ブランド新構築 (農林水産部食品流通課)	15,000
JAとの協働体制により「わかやま産」農産物のブランド力を高める効果的なPR活動を実施するとともに、大手企業とのコラボレーションにより県産食材のブランドイメージを全国に発信	
「おいしい!健康わかやま」定着PR戦略 (農林水産部食品流通課)	6,898
イメージキャラクター等の活用により、マスメディア対策を充実し、「わかやま産」のブランド向上とPR対策を強化	
国内大型展示会出展 (農林水産部食品流通課)	33,518
FOODEX JAPAN、スーパーマーケット・トレードショー等の国内大型展示商談会や消費者向けイベントへの出展参加により、県産農水産物・加工食品等の認知度向上を図るとともに、新たな販路拡大を促進	
ロボット・ICTを活用した“スマート農業”プロジェクト (農林水産部農林水産総務課他)	444,348
農作業の省力化や農作物の品質向上等のため、ロボットやICTなど先端機器の導入を支援	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 農林水産業競争力アップ技術開発 (農林水産部農林水産総務課) 55,550 ・ 団体営農業基盤整備促進 (農林水産部農業農村整備課) 67,167 ・ 果樹産地競争力強化総合支援 (農林水産部果樹園芸課) 90,157 ・ 野菜花き産地総合支援 (農林水産部果樹園芸課) 201,474 ・ 農作物鳥獣害防止総合対策 (ICTわな捕獲対策) (農林水産部果樹園芸課) 30,000 	
農林水産業競争力アップ技術開発 (農林水産部農林水産総務課) 【再掲】	55,550
農林水産業の競争力を強化し、生産者の所得向上と地域の活性化を図るため、試験研究機関が総力を挙げて新たな実用技術の開発を加速化	
団体営農業基盤整備促進 (農林水産部農業農村整備課) 【再掲】	67,167
地域の実情に応じた迅速かつきめ細かな農業基盤の整備により、担い手への農地集積の加速化、生産効率の向上、農業競争力の強化を図る市町村を支援	
果樹産地競争力強化総合支援 (農林水産部果樹園芸課) 【再掲】	90,157
果樹産地の競争力を強化するため、高品質化、省エネ、流通対策など生産から流通、販売の取組を総合的に支援	
みかん厳選出荷促進 (農林水産部果樹園芸課)	21,000
みかんの市場評価を高めるため、品質の劣るみかんを加工用に仕向ける取組を支援	
野菜花き産地総合支援 (農林水産部果樹園芸課) 【再掲】	201,474
野菜花き産地の拡大や活性化を図るため、省エネ、高品質化、低コスト化などに必要な設備導入や消費拡大活動を総合的に支援	
農作物鳥獣害防止総合対策 (農林水産部果樹園芸課) 【一部再掲】	449,498
野生鳥獣による農作物被害を減少させるため、捕獲を重点に、防護、育成、環境整備を総合的に推進	

活かそう、つなごう！わかやまジビエ（農林水産部畜産課） **15,713**
 農作物の被害防止を目的に捕獲したイノシシやシカを食肉として利活用するため、わかやまジビエの安全・安心対策を進めるとともに、学校給食での利用推進や消費拡大のためのPRイベントを実施

学校給食での和歌山産品利用拡大プロジェクト（農林水産部果樹園芸課他） **50,035**
 学校給食での県産食材の使用割合を高めるため、県産農水産物の提供やジビエの導入支援、学校給食向けの新規加工品の開発等を実施

・ 学校給食での和歌山産品利用推進（農林水産部果樹園芸課）	19,583
・ 活かそう、つなごう！わかやまジビエ(学校給食分)（農林水産部畜産課）【一部再掲】	11,352
・ 水産業振興(学校給食分)（農林水産部水産振興課）	16,520
・ 保健体育・給食管理運営(学校給食分)（教育委員会健康体育課）	2,580

家畜堆肥利用体制構築（農林水産部畜産課） **2,058**
 家畜ふん堆肥を有効活用し、畜産農家の経営安定、畜産環境問題の低減を図るため、地域内堆肥流通システムを構築

農業活性化支援（農林水産部果樹園芸課） **1,357,686**
 農業の活性化を図るため、生産振興施設等の整備を支援

農地流動化支援（農林水産部経営支援課） **72,233**
 農地中間管理機構と各地域の農地活用協議会が連携して実施する農地の流動化に関する事業や農業者が行う遊休農地の再生活動等を支援し、担い手への農地集積を促進

グリーンツーリズム推進（農林水産部果樹園芸課） **9,196**
 農林水産業と観光を融合したグリーンツーリズムを推進するため、体験・交流施設等の整備や地域による情報発信活動などを支援

②林業の振興

補助林道（農林水産部林業振興課） **751,795**
 地域林業の振興及び山村の総合的な整備を行うため、市町村が実施する林道の新設、改良及び舗装を支援

低コスト林業基盤整備サポート（農林水産部林業振興課） **76,357**

低コスト作業システム整備（農林水産部林業振興課） **46,062**
 作業道の整備や高性能林業機械の導入、新たな架線集材技術の普及を支援することにより低コスト林業を推進

森林環境保全整備（農林水産部森林整備課） **763,851**
 健全な森林を造成するため、植栽や育林、間伐などの森林整備を行い、森林機能の回復・増進を図るとともに、持続可能な森林経営を促進

(新) 森林資源循環利用促進（農林水産部森林整備課） **197,310**
 意欲と能力のある経営体を実施する主伐時の集材と再生林の一貫作業や搬出間伐等に対する支援により、森林資源の循環利用を促進

「企業の森」推進（農林水産部森林整備課） **3,126**
 企業がCSR活動として県内で取り組む森林保全活動をサポートするとともに、環境展への参加等により企業等の誘致を図り、民間資本を活用した森林づくりを推進

紀州材販路拡大支援（農林水産部林業振興課） **15,372**

紀州材需要拡大対策支援（農林水産部林業振興課） **252,885**
 公共建築物や住宅への木材利用促進や県外への販路拡大などの取組を支援することにより、紀州材の需要拡大を総合的に推進

(新) 東京五輪 2020・紀州材ブランドPR（農林水産部林業振興課） **16,170**
 東京 2020 オリンピック・パラリンピック選手村ビレッジプラザへ紀州材を提供することを通じて、「紀州材ブランド」のPRを推進

一般治山（農林水産部森林整備課） **1,783,960**
 豪雨災害等自然災害により荒廃した山地の復旧や、地すべり防止の抑制工の実施及び森林整備による災害に強い森づくりを推進

紀の国森づくり基金活用（農林水産部森林整備課） **405,200**
 紀の国森づくり税を活用し、森林を県民の財産として守り育て次の世代に引き継ぐため、森林整備を積極的に推進するとともに、森林の公有林化、子供達への森林学習及び県民が幅広く参加するための公募事業等を推進

③水産業の振興

水産基盤整備（農林水産部水産振興課） **279,381**
 水産資源の維持・増大及び漁業操業の効率化を図るため、魚礁設置等の沿岸漁場整備を推進

漁業複合経営グループ創出（農林水産部水産振興課） **11,893**
 漁家所得の向上を図るため、漁業者グループの複合経営を支援

水産業振興（担い手対策）（農林水産部水産振興課） **2,200**
 新規就業・兼業の促進を図るため、就業ガイドブック等の作成や、技術指導者の斡旋などサポート体制を強化

南紀白浜空港を活用した水産物販売促進（農林水産部水産振興課） **2,745**
 南紀白浜空港等を活用した首都圏での県産魚の流通促進及びブランドの確立

ブルーツーリズム推進（農林水産部水産振興課） **7,267**
 漁村が持つ豊かな観光資源を活用し、漁家所得の向上を図る体験・交流施設の整備等の取組を支援

④農林水産業の担い手の育成・確保

農林大学校（農林水産部経営支援課・林業振興課） **43,313**
 平成29年に新設したアグリビジネス学科、林業研修部のカリキュラムを充実し、農林業に活力を与え、新たな価値を創造する人材の育成を推進

・ 養成（農林大学校アグリビジネス学科）（農林水産部経営支援課）	1,726
・ 農林大学校林業研修部（農林水産部林業振興課）	27,837
・ 森林・林業雇用総合対策（緑の青年就業準備給付金）（農林水産部林業振興課）	13,750

（新）農業経営発展サポート（農林水産部経営支援課）【再掲】 **10,600**
 農業経営者の経営発展意欲を高めるセミナー・ワークショップの開催、わかやま農業MBA塾の開催及び専門アドバイザー派遣等による総合的な農業経営支援により、強い経営体を育成

6次産業化ネットワーク活動推進（農林水産部農林水産総務課）【再掲】 **214,034**
 農業経営の多角化を推進するため、6次産業化に取り組む農林漁業者等に対する支援体制を整備するとともに、新商品開発・販路開拓の取組や加工・販売施設等の整備を支援

農業担い手対策（農業次世代人材投資事業）（農林水産部経営支援課） **349,502**
 農業の担い手対策として、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後に資金を交付

●観光の振興

①和歌山の魅力を磨く

総合的かつ計画的な自転車活用の推進（県土整備部道路政策課・道路保全課・道路建設課） **545,450**
 観光振興や地域活性化を図るため、安全で快適なサイクリングロードを整備

サイクリングロード利用促進（企画部地域政策課）	14,252
サイクリング王国わかやま（商工観光労働部観光振興課）	13,000
県内全域で地域の魅力を満喫できる「サイクリング王国わかやま」を全国に発信するため、案内ツールの作成やサイクリストに優しい宿の拡大、サイクリングイベントを実施するとともに、イベント情報や観光情報の発信などプロモーション活動を展開	
ジオパーク推進（環境生活部環境生活総務課）	349,921
南紀熊野ジオパークにおける地質や地形とそれに由来する自然環境や文化資源等の調査や保全、教育や観光振興等の環境整備を行うとともに、ユネスコ世界ジオパーク認定に向け、南紀熊野ジオパークセンターの整備や研究活動、教育普及活動を支援	
県勢活性化企画調整（IR関連分）（企画部企画総務課）	69,981
地域の特性を生かした地方型IRの実現を目指し、関係自治体や経済界等と連携した誘致活動や調査研究を実施	
グリーンツーリズム推進（農林水産部果樹園芸課）【再掲】	9,196
ブルーツーリズム推進（農林水産部水産振興課）【再掲】	7,267
農林水産業と観光を融合したグリーンツーリズム(ブルーツーリズム)を推進するため、体験・交流施設等の整備や地域による情報発信活動などを支援	
②和歌山へ招く	
「水の国、わかやま。」キャンペーン（商工観光労働部観光振興課）	27,000
「水」をテーマにまだ知られていない「和歌山の魅力」を発信するため、世界遺産をはじめとするブランドと組み合わせさせて売り出すことにより、新たな誘客施策を展開	
日本遺産推進（商工観光労働部観光振興課）	10,000
日本遺産「鯨とともに生きる」を活用し、新たな観光資源を創出するとともに、世界遺産の熊野三山や熊野古道、南紀熊野ジオパークを絡めた滞在型の周遊ルートを構築	
熊野古道周遊拡大（商工観光労働部観光振興課）	31,600
熊野古道の周遊拡大や滞在時間の延長を図るため、大辺路ルートの受け入れ環境整備や熊野古道沿いの新たな見どころを創出	
わかやま歴史物語（商工観光労働部観光振興課）	37,500
神話の時代から近代に至る豊富な歴史・文化を100の旅モデルとして地域と協働で作成し、和歌山ならではの食・温泉・体験なども含めた「わかやまの歴史の楽しみ方」を提案することにより、新たな客層を開拓し、周遊促進を図る施策を展開	
わかやま「観光力」推進（商工観光労働部観光振興課）	154,901
「和歌山を売り出す」、「和歌山へ招く」、「和歌山でもてなす」を3本柱に、本県の多彩な観光資源を内外に発信し、各種プロモーションやコンベンション誘致を積極的に展開	
FIT（外国人個人観光客）誘客促進（商工観光労働部観光交流課）	36,024
国際観光推進（商工観光労働部観光交流課）	68,172
外国人観光客の誘致を図るため、東アジア、東南アジア及び欧米豪などをターゲットに、世界的なニュースサイト・TV番組・旅行ガイドブック等各種メディアを活用しつつ、対象市場の嗜好を踏まえた戦略的なプロモーションを展開	
教育旅行誘致推進（商工観光労働部観光交流課）	15,852
将来の来県リピーターとなることが期待できる若年層市場を開拓するため、体験交流型プログラム「ほんまもん体験」を活用した教育旅行誘致活動を展開	
インバウンド観光戦略（商工観光労働部観光交流課）	19,515
外国人観光客の長期滞在型周遊観光を促進し、旅行消費額を増やすため、新規市場の開拓や富裕層等をターゲットとした誘客活動を展開	

(新)医療観光調査研究(商工観光労働部観光振興課) 522
 高度医療、健康診断、健康増進等を希望するインバウンドを対象に医療機関等と観光産業との協働による取組を検討するため、関係者で構成する研究会を開催

国際便受入機能強化(県土整備部港湾空港振興課) 38,181
 南紀白浜空港の活性化を図るため、国際便受入機能の強化や、効率的な運営に向けた民間運営の取組を推進

クルーズ客船寄港促進(県土整備部港湾空港振興課) 12,625
港湾機能の向上(クルーズ客船対応)(県土整備部港湾漁港整備課) 270,700
 大型クルーズ客船を誘致するため、施設改良など受入環境の整備を進めるとともに、誘致活動を推進

③和歌山でもてなす

(新)バス利便性向上促進(企画部総合交通政策課) 13,334
 バス利用者の利便性を向上し、公共交通の利用促進・維持確保を図るため、交通系ICカードの利用を可能とするシステムやバスロケーションシステムを導入する路線バス事業者を支援

外国人観光客受入環境整備(商工観光労働部観光交流課) 19,387
 急増するFIT(外国人個人観光客)が、快適・安全に県内を周遊できる環境を整備するため、和歌山県版通訳ガイドの育成や免税店対策などの取組を実施

観光施設整備補助(商工観光労働部観光交流課) 30,000
 トイレ整備など環境・景観に配慮した観光地整備を進める市町村を支援

インバウンド受入サービス高度化(商工観光労働部観光交流課) 2,798
 外国人観光客が県内を円滑・快適に過ごすための受入環境整備の一環として、多言語電話通訳サービスを導入

インバウンド受入環境高度化(商工観光労働部観光交流課) 10,000
 FIT(外国人個人観光客)の増加に伴い公共交通機関を利用した移動の利便性を向上させるため、バス停等交通拠点における環境整備など受入体制を強化

3. いのちを守る

●自然災害への備え

①「災害による犠牲者ゼロ」の実現

平成29年台風21号災害からの早期復旧(県土整備部河川課他) 1,309,385
 台風第21号(平成29年10月)等により被災した地域の1日も早い復旧を実現

・ 農地災害復旧・農業用施設災害復旧(農林水産部農業農村整備課)	397,973
・ 林道災害復旧(農林水産部林業振興課)	100,712
・ 土木施設災害復旧(県土整備部河川課)	810,700

住宅耐震化促進(県土整備部建築住宅課) 159,280
 大規模地震発生時の住宅倒壊による人的被害を軽減するため、住宅の耐震診断や設計、改修に対する助成を実施するとともに、耐震診断済みの方への個別相談や補強計画の提案等を支援

大規模建築物の耐震化促進(県土整備部建築住宅課) 2,943,660
 耐震改修促進法の改正を受け、不特定多数の方が利用する大規模建築物等のうち緊急に安全性を高める必要がある避難所となる施設等の耐震化を支援

津波から“逃げ切る”ための堤防等の整備（県土整備部河川課・港湾漁港整備課） **2,205,000**

東海・東南海・南海3連動地震の津波避難困難地域における居住者の避難時間を確保するため、また、津波避難困難地域以外の経済被害を抑え、早期の復旧・復興につなげるため、港湾・漁港・河川の堤防等について耐震・耐津波機能診断を行い、堤防等の嵩上げや耐震化等の整備を実施

・ 河川整備（河川課）	210,000
・ 港湾施設整備（港湾漁港整備課）	598,500
・ 海岸整備（港湾）（港湾漁港整備課）	136,500
・ 海岸整備（海岸）（港湾漁港整備課）	357,000
・ 漁港施設整備（港湾漁港整備課）	903,000

(新)津波・波浪ライブカメラの設置（県土整備部港湾漁港整備課） **21,000**

津波や高波浪発生時における沿岸施設の被害状況を的確に把握し、迅速な初動対応を図るため、ライブカメラの設置を推進

わかやま防災力パワーアップ（総務部防災企画課） **200,000**

南海トラフ地震等の大規模な災害から県民の命を守るため、市町村が実施する避難・救助・減災等に必要な防災対策を総合的に支援

放置艇対策の推進（県土整備部港湾漁港整備課） **195,300**

放置艇“0”大作戦（県土整備部港湾空港振興課） **38,950**

津波襲来時の流出物における二次被害を低減させるため、プレジャーボート等の係留施設整備を促進するとともに、港湾・漁港・海岸等臨海部に存在する放置艇の移動や撤去を実施

災害時避難促進（総務部防災企画課） **5,521**

災害時の避難所開設情報等の通知や家族への避難先の通知機能とともに、避難トレーニング機能等を備えた防災ポータルアプリを運用

避難発令支援情報提供（総務部防災企画課） **3,880**

市町村が避難勧告等の発令の判断を早期かつ的確に行えるよう、(一財)日本気象協会の短長期の降水予測情報をもとに気象予測情報を提供

災害時指揮体制の整備（県土整備部県土整備総務課） **15,760**

地震・津波に備え、浸水想定区域内にある海草振興局建設部庁舎の移転・建替を行うとともに、防災機能を充実

総合的な洪水対策の推進（農林水産部農業農村整備課、県土整備部河川課） **5,318,245**

近年頻発する浸水被害を軽減するため、農地湛水被害対策や河道拡幅、築堤などにより流下能力の向上を図る中小河川等の浸水対策を推進

・ 国営総合農地防災・和歌山平野地区（農林水産部農業農村整備課）	479,835
・ 河川整備・堤防改修（県土整備部河川課）	4,838,410

県営ため池等整備（農林水産部農業農村整備課） **1,193,474**

老朽化したため池の地震や大雨による破堤等を防ぎ、県民の安全を確保するため、地域の実情に即した整備計画に基づき、ため池の全面・部分改修を加速化

県単小規模土地改良（ため池対策促進型）（農林水産部農業農村整備課） **4,667**

災害時に下流被害が想定されるため池について、地震時の緊急放流施設と従来の農業用水施設の兼用となる簡易なサイフォン式放流施設を導入し、下流域の安全度を向上させる整備を支援

砂防（土砂災害防止のための基礎調査加速化）（県土整備部砂防課） **1,386,000**

土砂災害のおそれがある区域の調査を加速し、土砂災害警戒区域等の早期指定を推進することにより、住民の警戒避難を支援

土砂災害対策の推進（県土整備部砂防課）**4,904,458**

土砂災害から県民の生命・財産を守るため、砂防関係施設の整備による土砂災害対策を効率的・効果的に実施

・ 砂防	1,022,408
・ 地すべり対策	598,500
・ 急傾斜地崩壊対策	1,312,500
・ 基礎調査【再掲】	1,386,000
・ 小規模土砂災害対策	338,500
・ 砂防修繕、砂防調査	221,550
・ 総合土砂災害対策情報システム(システム運用分)	25,000

大規模土砂災害対策研究啓発推進（県土整備部砂防課）**8,608**

和歌山県土砂災害啓発センターにおいて、国と協働して大規模土砂災害に関する調査・研究活動を推進するとともに、その研究成果や過去の土砂災害に関する教訓を広く啓発

②発生直後の迅速な救助体制と早期復旧体制の確保**災害に備えた道路網の強靱化（県土整備部道路局）****29,999,987**

大規模災害時の迅速な救助・救援活動に不可欠な高速道路等の整備促進や高速道路を補完する幹線ネットワーク道路を重点的に整備するとともに、橋梁の耐震化や法面強化、橋梁等の老朽化対策を推進

・ 高速道路ネットワーク等の整備（道路政策課）	5,785,800
・ 高速道路を補完する幹線ネットワーク道路の整備（道路建設課）	21,511,250
(1) 幹線道路網の整備	11,535,500
(2) 府県間道路、ICアクセス道路の整備	9,975,750
・ 緊急輸送道路等の通行確保（道路保全課）	1,144,080
(1) 橋梁の耐震化	830,775
(2) 地震・風水害等に対する法面強化	313,305
・ 橋梁等の老朽化対策（道路保全課）	1,558,857

(新) 津波・波浪ライブカメラの設置（県土整備部港湾漁港整備課）【再掲】**21,000**

津波や高波浪発生時における沿岸施設の被害状況を的確に把握し、迅速な初動対応を図るため、ライブカメラの設置を推進

(新) 防災ヘリコプター運営（総務部災害対策課）**(債務負担 2,828,987)**

平成8年3月の運航開始後、22年が経過した防災ヘリコプターを更新（2020年度に機体納入予定）

(新) 航空隊活動（後継機分）（警察本部）**209,481****(債務負担 352,372)**

警察庁から導入されるヘリコプターの後継機運行に必要な資機材の整備と操縦士等の訓練を実施

県民の命を守る水の確保（環境生活部食品・生活衛生課）**32,500**

地震発生時に、県民の命を守るために必要な水道水を確保するため、耐震性のある配水池に緊急遮断弁（揺れを感知して水の流出を防ぐ装置）を設置する市町村を支援

災害救助・災害救援（災害救助物資備蓄）（福祉保健部福祉保健総務課）**37,685**

大規模災害発生直後に避難所等で必要となる食料等の災害救助物資を計画的に備蓄

(新) 「世界津波の日」高校生サミット（企画部国際課）**50,000**

「世界津波の日」啓発イベントとして、地震津波等の災害から生命・財産を守る次世代リーダーの育成を図るため、世界各国の高校生を対象に「世界津波の日」高校生サミットを開催

(新) 学校を守る 地域を守る 防災リーダー育成（教育委員会健康体育課）**8,409**

地域の防災活動や災害時の支援活動において、自ら適切な役割を担い、判断し行動できる高校生や教職員の育成を強化

避難所運営リーダー養成講座（総務部防災企画課） **748**
大規模災害時の避難所運営を円滑にするため、市町村職員及び自主防災組織の代表者等を対象に避難所運営ゲームや講義を実施

出張！減災教室（総務部危機管理・消防課） **22,572**
学校や地域のイベント等で、防災・減災に関する基礎的な講義を行うとともに、家具固定に関する講座や実習、地震体験車の活用等による体験型学習を実施

③県民生活の早期再建と地域のより良い復興

わかやま防災力パワーアップ（総務部防災企画課）【再掲】 **200,000**
津波災害から迅速に復興するため、被災後のまちづくりを想定した復興計画の策定に着手する市町を支援

●医療の充実と健康の維持

①命を守る医療の充実

救急医療対策（福祉保健部医務課） **631,297**
救急医療体制の確保と充実を図るため、ドクターヘリの運航及び救命救急センターの運営等を支援するとともに、救急医療情報センターを運営

遠隔医療推進（福祉保健部医務課） **15,221**
現在、医大と公的病院で実施している遠隔医療支援システムをへき地診療所等にも拡大し、診療所医師への支援体制を構築するとともに、遠隔の専門医が治療への助言等を行うことで不要不急の転送を防止するための遠隔救急支援体制を整備

出産できる環境を堅持するための産科医師支援（産科医の確保）（福祉保健部医務課） **27,970**
産科医師確保のため、県内公的病院の産科医療に新たに貢献する医師に対し研修・研究資金を貸与

特定診療科医師確保対策（福祉保健部医務課） **7,770**
医師の診療科偏在を解消するため、小児科、精神科、救急科を専攻した県立医科大学県民医療卒業医師への返還免除付き研修資金の貸与を行うとともに、県外から新たに赴任する精神科医師を対象とした研究資金貸与制度を創設

和歌山県立医科大学薬学部設置（福祉保健部医務課）【再掲】 **436,664**
和歌山県立医科大学に薬学部を設置するため、実施設計等を実施

へき地医療対策（福祉保健部医務課） **138,428**
無医地区等医療機関を利用することが困難な地域において必要な医療提供体制を確保・充実するため、へき地診療所の運営や設備整備等を支援

地域医療推進施設設備等整備（福祉保健部医務課） **214,804**
医療施設の療養環境改善、診療機能の強化のために行う施設設備等の整備を行うとともに、有床診療所等におけるスプリンクラー等の設置などを支援

安心して出産できる医療体制づくり（福祉保健部医務課） **51,454**
子供を安心して産み育てる環境を整備するため、総合周産期母子医療センター（県立医大附属病院）及び地域周産期母子医療センター（紀南病院）の運営等を支援

精神科救急医療体制整備（福祉保健部障害福祉課） **54,266**
夜間・休日等に、緊急に精神科医療を必要とする方に対して、受診可能な病院等の紹介・調整や医療提供体制及び搬送体制を確保

がん対策推進（福祉保健部健康推進課） **67,346**
がん診療連携拠点病院等の活動支援や、がん検診未受診者対策として効果的な個別受診勧奨を行うとともに、胃がん予防対策としてのピロリ菌検査や肺がん対策としての低線量CT検診の実施等、総合的ながん対策を推進

がん検診体制強化（福祉保健部健康推進課） **6,684**
 市町村が実施するがん検診の質の向上を図るため、実施状況に関する分析・評価・公表を行うとともに、医師・放射線技師など検診に携わる医療関係者に対して研修を実施

がん検診・健康診査機器整備（福祉保健部健康推進課） **164,943**
 がん検診の充実を図り早期発見・早期治療を推進するため、検診車等を計画的に更新

がん先進医療支援（福祉保健部健康推進課） **7,875**
 寄附金を活用して、高額な治療費を伴う先進医療の治療を受けることができないがん患者を支援

在宅難病患者療養支援（福祉保健部健康推進課） **8,740**
 在宅で療養する難病患者・家族の体力的、心理的負担を軽減するため、在宅難病患者の一時入院を支援

難病対策（福祉保健部健康推進課） **1,493,866**
 難病患者やその家族の安定した療養生活を確保するため、難病治療に係る医療費に対して支援するとともに、相談支援等機関として「難病・子ども保健相談支援センター」を運営

・ 難病対策	1,378,418
・ 母子保健医療費助成	112,778
・ 難病・子ども保健相談支援センター運営	2,670

肝炎対策（福祉保健部健康推進課） **151,347**
 肝疾患診療ネットワークを構築し、地域における肝炎対策の充実を図るとともに、ウイルス性肝炎患者が肝硬変・肝がんへ進行しないよう、インターフェロンフリー等の治療を行う場合の負担軽減を実施

(新)国民健康保険制度の安定的な運営（福祉保健部国民健康保険課） **104,911,209**
 平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となることに伴い、特別会計を設置し、持続可能な国民健康保険制度を確立

②医療提供体制の再編・充実

病床機能の分化・連携のための体制整備（福祉保健部医務課） **603,080**
 地域医療構想の実現に向けた病床機能の分化・連携を進めるため、病床の機能転換等を行う医療機関に対し、施設改修及び設備整備を支援

わかやま在宅医療推進安心ネットワーク促進（福祉保健部医務課） **38,100**
 在宅医療を推進するため、病院・診療所に対して訪問診療・往診を実施するための医療機器購入の支援を行うとともに、患者が在宅療養を安心して継続するため、入院初期から患者に対して退院支援を実施する看護師を養成するための研修を実施

地域医療介護総合確保基金（福祉保健部医務課） **1,184,352**
 医療・介護サービスの提供体制改革のための財政支援制度として造成した地域医療介護総合確保基金へ必要額を積立

薬物乱用対策（福祉保健部業務課） **6,808**
 危険ドラッグの乱用を防止するための規制及び青少年に対する予防啓発並びにその他麻薬・覚醒剤・大麻等の乱用防止の啓発を実施

③医療人材の育成・確保

和歌山県立医科大学薬学部設置（福祉保健部医務課）【再掲】 **436,664**
 和歌山県立医科大学に薬学部を設置するため、実施設計等を実施

特定診療科医師確保対策（福祉保健部医務課）【再掲】 **7,770**
 医師の診療科偏在を解消するため、小児科、精神科、救急科を専攻した県立医科大学県民医療卒業医師への返還免除付き研修資金の貸与を行うとともに、県外から新たに赴任する精神科医師を対象とした研究資金貸与制度を創設

小児医療連携緊急措置（福祉保健部医務課）【再掲】	8,500
東牟婁地域全体の小児救急・小児医療体制の充実を図るため、新宮市立医療センターの小児科医確保を支援	
緊急時医師派遣・若手医師支援（福祉保健部医務課）	40,000
緊急時の医師派遣体制を整備するとともに、地域の公立病院等へ指導医を派遣し、若手医師のキャリア形成を支援	
地域医療支援センター運営（福祉保健部医務課）	52,851
地域における医療体制を確保するため、県立医科大学に地域医療支援センターを設置し、若手医師のキャリア形成や研修体制の整備、地域医療に従事する医師の支援等を実施	
医師確保修学資金（福祉保健部医務課）	137,400
将来へき地医療等に従事しようとする県立医科大学医学部の地域医療枠学生と、近畿大学医学部の和歌山県地域枠学生に対し修学資金を貸与	
出産できる環境を堅持するための産科医師支援（産科医の確保）（福祉保健部医務課）【再掲】	27,970
産科医師確保のため、県内公的病院の産科医療に新たに貢献する医師に対し研修・研究資金を貸与	
医師確保対策（福祉保健部医務課）	5,116
県内の地域医療を担う医師や臨床研修医を確保するため、県内臨床研修病院による合同説明会の開催等のPRを実施	
地域包括ケアシステムを支える看護職員の育成支援（福祉保健部医務課）	3,178
地域包括ケアシステムの構築に向け在宅医療に従事する看護師等の資質向上を図るため、特定行為研修の受講支援などを実施	
ナースセンター（福祉保健部医務課）	12,031
看護職員の就業・再就業促進、離職防止対策など、確保対策の拠点となる和歌山県ナースセンターを運営	
看護職員充足対策（福祉保健部医務課）	33,619
看護職員の確保充実を図るため、県内定着、離職防止対策等を促進	
④健康づくりの推進	
みんなで実践！健康づくり運動ポイント（福祉保健部健康推進課）【再掲】	2,956
生涯にわたり健康を維持するため、楽しく運動習慣の定着を図る仕組みを構築し、地域コミュニティに密着した健康づくりを推進	
健康長寿わかやま県民運動推進（福祉保健部健康推進課）【再掲】	10,243
健康づくり県民運動として県民運動推進大会の開催や健康事業所の認定、医師や保健師等が学校などで健康教育を実施するための統一教材作成等を実施	
市町村健康増進事業支援（福祉保健部健康推進課）【再掲】	56,002
生活習慣病対策を含めた健康増進事業の適切な推進、県民の保健意識の向上及び壮年期からの健康増進を図るため、市町村等が実施する各種保健事業に対する助成	
健康長寿のための地域・職域連携（福祉保健部健康推進課）【再掲】	13,109
健康長寿日本一わかやまを目指すため、地域・職域・教育者が一体となった健康づくり運動を展開し、県民の生涯を通じた健康づくりを推進するとともに、地域に根ざした健康づくりを推進するため、健康推進員制度を地域に浸透させ、県民総参加の健康づくり運動を推進	
(新)医療・健康情報の統計分析・研究基盤の構築（企画部企画総務課）【再掲】	7,687
健康寿命延伸等に資する研究を推進するため、先進的な医療・健康情報の統計分析・研究基盤を構築	

●安全な社会の実現

①治安・交通安全の向上

(新) 鑑定基盤の確保 (警察本部)	21,879
刑犯の検挙率向上に有効とされるDNA型鑑定の基盤を強化するため、施設の改修等を実施	
(新) 客観証拠の収集を踏まえた検挙力の強化 (警察本部)	80,140
被疑者を迅速かつ的確に検挙するため、通信指令システムなど捜査支援機器を強化	
(新) サイバー補導の強化 (警察本部)	2,773
全国的に深刻化している子供のインターネットを介した犯罪被害を防止するため、サイバー空間におけるパトロール態勢を強化	
青少年ネット安全・安心のための環境整備 (環境生活部青少年・男女共同参画課)	10,626
青少年が安心して安全にインターネットを利用できる環境を整備するため、ネット依存の防止及び情報モラル教育を行う教員を養成するとともに、ネットパトロールによる有害情報対策やLINEを活用したネット相談窓口の開設等を実施	
(新) 緊急事態対処能力の強化 (銃器対策分) (警察本部)	27,779
拳銃使用等の凶悪事案に対応するため、銃器対策の装備品を増強	
歩道整備の加速化 (県土整備部道路保全課)	2,429,476
自動車や二輪車の交通量が多く危険な箇所を歩行者が安心して歩けるように、歩道整備を計画的かつ効率的に推進	
交通安全推進 (自転車保険の加入促進分) (環境生活部県民生活課)	2,219
自転車事故による高額賠償から県民を守るため、各種運動や広報啓発を実施することで、自転車保険の加入を促進	
きのくに防犯カメラ設置補助 (環境生活部県民生活課)	19,429
地域の防犯環境整備や見守り活動支援のため、防犯カメラを購入・設置する市町村を支援	

4. **くらしやすさを高める**

●快適な生活環境の実現

①良好な生活空間づくり

浄化槽設置整備 (県土整備部下水道課)	354,707
合併処理浄化槽の設置支援を充実 (平成30年度から補助対象に転換時の配管設備を追加) し、生活排水対策をさらに強化することにより公共用水域の水質保全を推進	
汚泥減容化実証実験 (県土整備部下水道課)	55,290
下水汚泥の処分コスト削減を目指し、那賀浄化センターでパイル担体を利用した汚泥減容化実証実験を実施	
PM2.5常時監視体制強化 (環境生活部環境管理課)	6,124
大気常時監視システムを用いて微小粒子状物質 (PM2.5) 等の大気汚染物質を監視するとともに、監視結果をホームページやメールにより情報提供	
不幸な猫をなくすプロジェクト (環境生活部食品・生活衛生課)	15,105
殺処分される不幸な猫や野良猫による生活環境被害の減少を図るため、地域猫対策を推進するとともに、新たな飼い主への譲渡を促進	

②循環型社会の構築

(新)県民運動推進（ねんりんピック・ふるさと誕生150年に向けた県民運動分）（環境生活部県民生活課）【再掲】

4,043

ねんりんピック、国民文化祭等開催に向けて、来県される方を美しく誇れる和歌山でお出迎えするため、ごみ拾いをスポーツやソーシャルネットワーク（SNS）と組み合わせることで多くの県民が美化活動に楽しく参加できる仕組みを構築

わかやま こどもエコチャレンジ（環境生活部環境生活総務課）

1,275

子供を家庭でのエコ活動の率先者として、夏休み期間中に家族と一緒に楽しみながらエコ活動に取り組むことで一人ひとりの環境意識の向上を促進

PCB廃棄物処理対策推進（環境生活部循環型社会推進課）

65,081

県が保有するPCB安定器について、早期かつ適正に処理を実施

③消費者の安全確保

消費生活センター運営（環境生活部県民生活課）

33,418

消費者安全サポート（環境生活部県民生活課）

59,200

消費生活センター及び同紀南支所において、消費者相談や教育啓発等で消費生活を総合的に支援し、県・市町村の相談窓口の機能強化や相談員の養成を実施するとともに、消費者教育を推進

食品の安全確保の推進（環境生活部食品・生活衛生課）

24,139

県民に安全な食品等が提供されるよう、HACCP制度導入による衛生管理水準の向上を図るとともに、食品関係事業所での適正な食品表示推進者の育成や健康食品の成分分析、食品の残留農薬等の検査など安全対策を実施

・ HACCP導入推進	2,099
・ 食品の安全確保推進プロジェクト	2,178
・ 食品表示適正化推進	3,473
・ いわゆる健康食品の安全対策	2,509
・ 食品等安全確保対策	13,880

●支え合う福祉の充実

①高齢者福祉の推進

老人福祉施設整備（福祉保健部長寿社会課）

516,194

特別養護老人ホーム等を整備するとともに、認知症高齢者グループホーム等の地域密着型施設の整備を推進する市町村を支援

自立支援型ケアマネジメント推進（福祉保健部長寿社会課）

13,977

運動機能が低下し支援が必要となった高齢者を再び自立した生活に戻すことを目指す自立支援型ケアを普及させるため、地域ケア個別会議を開催する市町村の支援等を実施

認知症対策総合推進（福祉保健部長寿社会課）

20,793

認知症の人とその家族に対するサポート体制を整備するため、電話相談窓口の設置や地域のかかりつけ医への研修等を実施するとともに、地域で認知症疾患医療センターを指定し、専門医療相談や介護関係者との連携・調整等を実施

若年性認知症対策支援（福祉保健部長寿社会課）

3,266

65歳未満で発症した若年性認知症の患者やその家族を支援するため、若年性認知症支援コーディネーターを配置するなど相談体制等を強化・充実

わかやま元気シニア生きがいバンク（福祉保健部長寿社会課）【再掲】

9,537

社会参加を希望する高齢者と高齢者を活用したい企業・団体等が登録する「わかやま元気シニア生きがいバンク」を通して、両者のマッチングを支援することで、高齢者の活躍できる仕組みを推進

わかやまシニアのちから活用推進（福祉保健部長寿社会課） **4,504**
 元気な高齢者がこれまで培った経験や知識を活かし、地域や社会のニーズに応じた活動の担い手として活躍できる仕組みを推進する市町村拠点の設置と地域で不足している生活支援等の支え合い活動を有償ボランティアとして創出することにに対し補助

地域見守り協力員制度（福祉保健部長寿社会課） **13,650**
 地域の困っている高齢者等を支えるため、地域で見守り活動を行う「地域見守り協力員」制度を推進

みんなで実践！健康づくり運動ポイント（福祉保健部健康推進課）【再掲】 **2,956**
 生涯にわたり健康を維持するため、楽しく運動習慣の定着を図る仕組みを構築し、地域コミュニティに密着した健康づくりを推進

健康長寿わかやま県民運動推進（福祉保健部健康推進課）【再掲】 **10,243**
 健康づくり県民運動として県民運動推進大会の開催や健康事業所の認定、医師や保健師等が学校などで健康教育を実施するための統一教材作成等を実施

健康長寿のための地域・職域連携（福祉保健部健康推進課）【再掲】 **13,109**
 健康長寿日本一わかやまを目指すため、地域・職域・教育者が一体となった健康づくり運動を展開し、県民の生涯を通じた健康づくりを推進するとともに、地域に根ざした健康づくりを推進するため、健康推進員制度を地域に浸透させ、県民総参加の健康づくり運動を推進

第32回全国健康福祉祭和歌山大会開催準備（福祉保健部ねんりんピック推進課）【再掲】 **102,532**
 平成31年度に「第32回全国健康福祉祭和歌山大会（愛称：ねんりんピック紀の国わかやま2019）」を開催するため、各交流大会会場地市町実行委員会や関係諸団体と連携するとともに、開催要領策定等の開催準備を推進

②障害者福祉の推進

障害者の社会参加促進（福祉保健部障害福祉課） **17,823**
 障害者の自立や社会参加を促進するため、手話の普及推進や各種生活訓練、身体障害者補助犬の給付などを実施

・ 障害者社会参加促進	15,879
・ 身体障害者補助犬給付	1,944

和歌山県視聴覚障害者情報提供施設維持管理運営委託（福祉保健部障害福祉課） **74,860**
 視聴覚障害者の自立と社会参加の促進を図るため、点字図書館・聴覚障害者情報センターの維持管理運営を委託

あいサポート運動推進（福祉保健部障害福祉課） **3,092**
 県民が様々な障害の特性や障害のある人が困っていることを理解し、日常生活で見守りやサポートを実践する「あいサポート運動」を推進し、障害のある人もない人もともに地域で暮らせる共生社会を実現

チャレンジド工賃水準倍増（福祉保健部障害福祉課） **15,609**

チャレンジド就労サポート（福祉保健部障害福祉課） **9,164**

障害者就労支援施設等の工賃アップ及び安定的な仕事の確保のため、販路拡大・受注促進等のコーディネート等を行うとともに、一般就労を目指す障害者のインターンシップ支援や介護職員初任者養成研修などを実施

障害者就業・生活支援センター運営（福祉保健部障害福祉課） **32,963**
 障害者に対し就業面と生活面の一体的な支援を行うため、県内7箇所障害者就業・生活支援センターを設置

障害者支援施設整備（福祉保健部障害福祉課） **333,490**
 障害福祉サービスの充実を図るため、障害福祉圏域で不足しているサービス事業所の整備及び既存施設の老朽化に伴う建替整備等を支援

グループホーム充実支援（福祉保健部障害福祉課） **22,648**
 障害者の地域への移行を促進するため、グループホームの整備に対し助成するとともに、支援者（世話人等）への研修を実施することにより適切な支援体制を確保

発達障害者支援体制整備（福祉保健部障害福祉課）	28,780
発達障害児者やその家族の方を支援するために発達障害者支援センター（ポラリス）を設置し、専門家による様々な支援が受けられる体制を整備	
発達障害者地域支援機能強化（福祉保健部障害福祉課）	4,311
発達障害者やその家族の方を支援するため、発達障害者支援センター（ポラリス）に発達障害者地域支援マネージャーを配置し、市町村職員に対しOJTを実施することで市町村の支援体制を強化	
重症心身障害児者等在宅医療等連携体制整備（福祉保健部障害福祉課）	28,836
医療依存度が高い重症心身障害児者が安心して在宅で生活できるように、医療面を含めたチームケアの調整や関係者による連携会議等の実施により在宅医療支援体制を推進	
精神障害者地域生活支援体制整備（福祉保健部障害福祉課）	11,114
精神障害者の退院促進による地域移行と地域定着を支援するとともに、治療中断等により医療機関を受診していない在宅精神障害者に対し医師や精神保健福祉士等の多職種チームによる訪問等を実施	
発達障害支援者養成（福祉保健部障害福祉課）	720
身近な地域で発達障害児者やその家族に対して相談・支援するペアレントメンターを養成し、発達障害にかかる支援体制を強化	
(新)障害者芸術文化活動推進（福祉保健部障害福祉課）【再掲】	3,395
第21回全国障害者芸術・文化祭わかやま大会（仮称）に向け、障害者作品展や障害福祉施設職員を対象とした芸術活動に関する説明会を開催	
(新)全国障害者芸術・文化祭わかやま大会（仮称）準備（福祉保健部障害福祉課）【再掲】	3,245
第21回全国障害者芸術・文化祭わかやま大会（仮称）開催に向け、実行委員会を設立し、基本構想を策定	
障害者スポーツ振興（福祉保健部障害福祉課）【再掲】	19,761
障害者スポーツの振興、障害者の自立及び社会参加を促進するため、全国障害者スポーツ大会への選手団派遣や各種スポーツ大会を開催	
③困難を抱える家庭等へのきめ細やかな対応と自立支援	
和歌山子ども食堂支援（福祉保健部子ども未来課）【再掲】	1,000
食事の提供等により子供の居場所づくりを行う団体を支援	
子どもの居場所づくり（教育委員会生涯学習課）【再掲】	23,076
放課後等、ひとりで過ごさなければならない子供への学習支援や、大人との交流を実施するための「子どもの居場所」を開設する市町村を支援	
和歌山県大学生等進学給付金（教育委員会生涯学習課）【再掲】	72,258
意欲と能力が高いにも関わらず経済的な理由により進学を断念することなく安心して学べるよう、低所得世帯の学生に対して大学生等進学給付金を支給	
(新)わかやま子供の未来応援（福祉保健部子ども未来課）【再掲】	9,508
県内における子供の生活実態を把握・分析するために、小学5年生、中学2年生の子供とその保護者、子供や保護者の相談・支援に関わる機関の従事者に対してアンケート調査を実施	
地域ふれあいルーム推進（教育委員会生涯学習課）【再掲】	17,633
放課後や週末等における子供の安全・安心な活動拠点として、地域の方々の参画を得て放課後子ども教室及び土曜日等子ども教室を設置する市町村を支援	
中央児童相談所運営管理（福祉保健部子ども未来課）	13,642
児童の非行・不登校などについて、家庭その他からの相談に応じて効果的な処遇を実施	

児童相談所体制強化（福祉保健部子ども未来課）	18,704
児童虐待等対応機能強化（福祉保健部子ども未来課）	2,083
児童家庭支援センター運営（福祉保健部子ども未来課）	15,584
複雑化する児童虐待等の問題に対応するため、児童相談所の機能強化、家族再統合のための親支援プログラムの実施など、総合的な児童虐待防止策を推進	

社会的養護体制整備・促進（福祉保健部子ども未来課）	20,148
親で生活することのできない子供たちが家庭的な環境で健全に育成されるよう、里親制度の普及啓発や委託里親への相談・指導等を実施	

要保護児童対策等推進（児童養護施設退所者等自立支援資金貸付）（福祉保健部子ども未来課）	2,146
児童養護施設を退所した者等に対して、自立支援資金として家賃相当額や生活費、資格取得費用を貸付	

性暴力救援センター和歌山運営（福祉保健部子ども未来課）	6,000
性暴力救援センター和歌山の強化のため、保健所と協力医療機関との連携体制を構築するとともに、警察・病院等への同行支援などを行う地域支援員を配置し、性暴力被害者への継続的な支援等を実施	

④福祉人材の育成・確保

保育士人材確保（福祉保健部子ども未来課）【再掲】	33,707
保育士資格の新規取得者の確保、保育士の離職防止、潜在保育士の再就職支援を実施	

次世代育成支援関係職員研修（福祉保健部子ども未来課）【再掲】	3,910
次代を担う子供の教育、保育に携わる職員の資質向上を図る研修会を開催	

子育て支援員養成（福祉保健部子ども未来課）【再掲】	6,128
多様な子育てニーズに対応するための担い手確保のため、子育て支援員を養成	

福祉人材センター運営（福祉保健部長寿社会課）	71,999
福祉職場就職相談会の開催のほか、介護福祉士養成施設入学者への修学資金等の貸付や離職した介護人材に対する再就職準備金の貸付等を支援し、福祉人材の円滑な就労と定着を促進	

介護事業所内保育所支援（福祉保健部長寿社会課）【再掲】	33,800
介護事業所における従事者の離職防止及び再就業を促進するため、従業員の乳幼児に対する保育等を行う介護事業所内保育所の施設整備・開設準備・運営に要する経費を補助	

介護人材確保対策（福祉保健部長寿社会課）	15,068
高等学校の生徒に対し、介護に関する知識及び技術を修得する機会を創出することにより、介護職場への新規参入を促進	

5. 地域を創る

●活力と魅力のあるまちづくり

①和歌山が誇る豊かな自然の継承

世界農業遺産推進（農林水産部農林水産総務課）	13,434
東アジア農業遺産学会の開催など、世界農業遺産「みなべ・田辺の梅システム」を国内外に発信するとともに、日本農業遺産の新規認定に向けた県内候補地の取組を支援	

ジオパーク推進（環境生活部環境生活総務課）【再掲】	349,921
南紀熊野ジオパークにおける地質や地形とそれに由来する自然環境や文化資源等の調査や保全、教育や観光振興等の環境整備を行うとともに、ユネスコ世界ジオパーク認定に向け、南紀熊野ジオパークセンターの整備や研究活動、教育普及活動を支援	

生物多様性と和歌山戦略推進プロジェクト（環境生活部環境生活総務課）	15,435
生物多様性を保全し次世代に引き継ぐため、生物多様性と和歌山戦略を推進	
紀の国森づくり基金活用（森林の公的管理推進）（農林水産部森林整備課）【一部再掲】	52,000
公益的機能を有する自然度の高い森林を保護するため、県による公有林化を推進	
自然公園等施設整備（環境生活部環境生活総務課）	41,897
自然公園等の魅力を高めるために関連施設の整備を実施	

②和歌山が誇る文化遺産や景観の保存・保全と活用

（新）歴史資料のデジタルアーカイブ構築（企画部文化学術課）	1,625
散逸・劣化が懸念されている明治期以降の写真や古文書等の収集・整理、デジタル化を進めるとともに、歴史資料として多くの県民の方などに活用いただけるようデジタルアーカイブを構築	
岩橋千塚古墳群追加指定（教育委員会文化遺産課）	33,399
特別史跡岩橋千塚古墳群等保存整備・活用（県立紀伊風土記の丘）	70,436
特別史跡に追加指定された天王塚古墳及びその周辺整備に向け、既設園路からの連絡道路の整備を進めるとともに、更なる追加指定に向けた調査を実施し、特別史跡岩橋千塚古墳群の保存・活用を推進	

③賑わいのあるコンパクトな都市づくり

都市空間の再構築戦略の推進（県土整備部都市政策課）	668,046
都市全体の観点から、立地適正化計画を策定する市町及び都市の活性化のため必要な再開発プロジェクトを支援	
住宅耐震化促進（空き家の耐震改修支援）（県土整備部建築住宅課）【一部再掲】	10,342
空き家対策の促進（県土整備部建築住宅課）	1,000
J T I マイホーム借上げ制度等により空き家を活用しようとする者に対し、耐震化費用の一部を補助するとともに、空き家所有者に対して適正管理や活用方法に係る相談会を開催するなど空き家対策の取組を強化	
和歌山県立医科大学薬学部設置（福祉保健部医務課）【再掲】	436,664
和歌山県立医科大学に薬学部を設置するため、実施設計等を実施	
（新）バス利便性向上促進（企画部総合交通政策課）【再掲】	13,334
バス利用者の利便性を向上し、公共交通の利用促進・維持確保を図るため、交通系 I C カードの利用を可能とするシステムやバスロケーションシステムを導入する路線バス事業者を支援	
和歌山電鐵貴志川線支援（企画部総合交通政策課）	62,440
「貴志川線存続に関する基本合意書」に基づき、和歌山電鐵(株)が行う輸送の安全を確保するために必要な設備の更新・修繕を支援	
地域交通確保維持改善（企画部総合交通政策課）	159,276
地域住民の日常生活上欠かせない生活交通バス路線の維持確保を図るため、広域・幹線バスを運営する事業者を補助するとともに、公共交通機関を利用した移動の利便性及び安全性の向上を図るため、J R 岩出駅のエレベーター設置等バリアフリー化事業を支援	
歩道整備の加速化（県土整備部道路保全課）【再掲】	2,429,476
自動車や二輪車の交通量が多く危険な箇所を歩行者が安心して歩けるように、歩道整備を計画的かつ効率的に推進	

④個性豊かで暮らしやすい中山間地域づくり

ふるさと生活圏活性化支援（企画部移住定住推進課）	30,626
過疎集落等における住民の安全・安心な暮らしを確保するため、ふるさと生活圏を維持する方策を考えるセミナーを開催するとともに、地域の維持・活性化を図る取組を支援	

(新) 地域公共交通研究会 (企画部総合交通政策課)**518**

人口減少や高齢化が進む中、地域の公共交通機関網を維持していくため、公共交通に対する危機意識を地域住民に持ってもらい、地域の実情に応じた持続可能な公共交通のあり方を考える研究会を開催

地域交通確保維持改善 (企画部総合交通政策課) 【再掲】**159,276**

地域住民の日常生活上欠かせない生活交通バス路線の維持確保を図るため、広域・幹線バスを運営する事業者に補助するとともに、公共交通機関を利用した移動の利便性及び安全性の向上を図るため、JR岩出駅のエレベーター設置等バリアフリー化事業を支援

移住・定住大作戦 (企画部移住定住推進課)**111,679**

和歌山への移住を促進させるため、移住相談窓口である「わかやま定住サポートセンター」を、東京・大阪・和歌山に設置するとともに、移住フェアや現地体験ツアー、「しごと」のある「くらし」体験の実施、起業・継業補助金等により、移住者に寄り添ったサポートを展開

移住推進空き家改修支援 (企画部移住定住推進課)**27,869**

過疎地域の空き家を積極的に利活用するため、定住支援住宅管理機構による空き家バンクの管理運営や空き家の掘り起こしを実施

移住・交流推進 (企画部移住定住推進課)**7,869**

官民連携で移住・交流を促進するため、移住交流推進地域の市町村を中心に受入体制等を強化

ふるさと定住センター運営 (企画部移住定住推進課)**54,720**

都市住民の和歌山県への移住を推進するため、移住希望者等に対する相談支援、田舎暮らし体験研修等を実施

わがまち元気プロジェクト支援 (企画部地域政策課)**20,000**

地域活性化を図るため、地域固有の資源を活用した新たな産業づくりに取り組む市町村を総合的に支援

グリーンツーリズム推進 (農林水産部果樹園芸課) 【再掲】**9,196****ブルーツーリズム推進 (農林水産部水産振興課) 【再掲】****7,267**

農林水産業と観光を融合したグリーンツーリズム(ブルーツーリズム)を推進するため、体験・交流施設等の整備や地域による情報発信活動などを支援

●地域をつなぐネットワーク

①交通ネットワークのさらなる充実

道路網の整備推進（県土整備部道路局）

29,922,570

企業立地や産業振興、活力ある地域づくりなど将来のチャンスを保障するものとして、高速道路や県内の幹線道路を早期に整備

・ 高速道路ネットワーク等の整備（道路政策課）【再掲】 すさみ串本道路、新宮紀宝道路、国道42号有田海南道路 等	5,785,800
・ 県内外の一体的発展に寄与する幹線道路の整備（道路建設課）	21,511,250
(1) 幹線道路網の整備【再掲】	11,535,500
① 国道370号（阪井バイパス）	
② 泉佐野岩出線外1線（備前～船戸）	
③ 都 西脇山口線（宇田森～藤田）等	
(2) 府県間道路の整備【再掲】	1,998,750
① 国道371号（新紀見トンネル）	
② 那賀かつらぎ線（かつらぎ町笠田中）	
(3) ICアクセス道路の整備【再掲】	7,977,000
① 和歌山橋本線（和田～吉礼） 仮称和歌山南SIC	
② 都 南港山東線（西浜3丁目～関戸1丁目） 仮称和歌山南SIC	
③ 白浜温泉線（白浜～富田） 南紀白浜IC 等	
・ 都市内道路及び基本的生活に不可欠な道路の整備（道路建設課）	2,617,520
(1) 都市内道路の整備	507,520
(2) 基本的生活に不可欠な道路の整備	2,110,000
・ 構想路線の具体化（道路政策課） （仮称）京奈和関空連絡道路調査業務	8,000

総合的かつ計画的な自転車活用の推進（県土整備部道路政策課・道路保全課・道路建設課）【再掲】

545,450

観光振興や地域活性化を図るため、安全で快適なサイクリングロードを整備

南紀白浜空港利用促進（県土整備部港湾空港振興課）

14,000

南紀白浜空港開港50周年を契機として、空港の認知度向上と賑わいの創出を図るため、各種記念事業を実施

国際便受入機能強化（県土整備部港湾空港振興課）【再掲】

38,181

南紀白浜空港の活性化を図るため、国際便受入機能の強化や、効率的な運営に向けた民間運営の取組を推進

(新)国際フィーダー輸送集貨促進（県土整備部港湾空港振興課）

13,500

和歌山下津港の国際フィーダー輸送の集貨促進を図るため、新規の荷主に対し、輸送費の一部を支援

クルーズ客船寄港促進（県土整備部港湾空港振興課）【再掲】

12,625

港湾機能の向上（クルーズ客船対応）（県土整備部港湾漁港整備課）【再掲】

270,700

大型クルーズ客船を誘致するため、施設改良など受入環境の整備を進めるとともに、誘致活動を推進

4 特別会計予算のあらまし

特別会計は、特定の事業について、その事業の収支状況を明確にするため、一般会計と分離して設けられた会計です。

第6表 特別会計別当初予算額

(単位：千円、%)

会 計 名	平成30年度当初予算				平成29年度 当初予算 (B)	増減額 A－B (C)	伸 率 C／B
	予算額 (A)	財 源 内 訳					
		国庫支出金	一般会計繰入金	その他			
農林水産振興資金	346,842	-	687	346,155	411,961	▲65,119	▲ 15.8
中小企業振興資金	656,286	-	-	656,286	591,157	65,129	11.0
母子父子寡婦福祉資金	195,442	-	10,000	185,442	180,912	14,530	8.0
修学奨励金	236,889	-	681	236,208	243,283	▲6,394	▲ 2.6
職員住宅	190,113	-	-	190,113	190,513	▲400	▲ 0.2
国民健康保険	104,911,209	32,246,379	6,533,773	66,131,057	-	104,911,209	皆増
県営競輪事業	11,107,499	-	-	11,107,499	14,618,641	▲3,511,142	▲ 24.0
県営港湾施設管理	512,888	-	9,468	503,420	566,803	▲53,915	▲ 9.5
流域下水道事業	2,787,253	691,700	888,579	1,206,974	2,472,732	314,521	12.7
市町村振興資金	1,177,350	-	-	1,177,350	1,189,045	▲11,695	▲ 1.0
自動車税等証紙	1,809,000	-	-	1,809,000	1,581,000	228,000	14.4
用地取得事業	6,148,464	-	12,830	6,135,634	5,091,451	1,057,013	20.8
公債管理	120,161,700	-	71,060,620	49,101,080	123,306,347	▲3,144,647	▲ 2.6
小 計	250,240,935	32,938,079	78,516,638	138,786,218	150,443,845	99,797,090	66.3
県立こころの医療センター事業	2,529,099	-	946,020	1,583,079	2,627,394	▲98,295	▲ 3.7
工業用水道事業	1,685,992	-	-	1,685,992	2,038,682	▲352,690	▲ 17.3
土地造成事業	2,647,132	-	157,000	2,490,132	2,745,831	▲98,699	▲ 3.6
小 計	6,862,223	-	1,103,020	5,759,203	7,411,907	▲549,684	▲ 7.4
合 計	257,103,158	32,938,079	79,619,658	144,545,421	157,855,752	99,247,406	62.9

Ⅱ 平成29年度下半期の予算のあらまし

用語解説10

1 予算の補正状況

(1) 一般会計予算について

当初予算額	5,655億2,730万円
補正額	186億5,679万円
最終予算額	5,841億8,409万円

補正の状況及び内容は、第7表、第8表及び第9表のとおりとなっています。

第7表 平成29年度一般会計予算款別補正状況

款	平成29年度 当初予算額	専決 (4月) 補正額	6月補正 補正額	9月補正 補正額	専決 (9月) 補正額	12月補正 補正額	2月補正 補正額	平成29年度 最終予算額 (A)	平成28年度 最終予算額 (B)	増減比較	
										A-B	C/B
1. 県税	91,639,000	-	-	-	-	1,216,000	90,750,000	92,855,000	90,750,000	2,105,000	2.3
2. 地方消費税清算金	29,794,000	-	-	-	-	3,011,000	31,206,000	32,805,000	31,206,000	1,599,000	5.1
3. 地方譲与税	16,283,000	-	-	-	-	▲965,000	14,890,000	15,318,000	14,890,000	428,000	2.9
4. 地方特例交付金	339,000	-	-	-	-	34,288	345,371	373,288	345,371	27,917	8.1
5. 地方交付税	167,700,000	-	421,476	-	479,894	3,574,449	172,175,819	172,175,819	172,659,286	▲483,467	▲0.3
6. 交通安全対策特別交付金	270,000	-	-	-	-	▲22,000	248,000	248,000	263,000	▲15,000	▲5.7
7. 分担金及び負担金	1,138,483	-	420	141,541	-	31,460	1,391,408	1,391,408	1,324,748	66,660	5.0
8. 使用料及び手数料	6,542,285	-	-	-	-	▲137,126	6,405,159	6,405,159	6,524,924	▲119,765	▲1.8
9. 国庫支出金	72,655,483	-	22,337	2,112,050	835,845	2,447,915	7,479,793	85,553,423	73,729,020	11,824,403	16.0
10. 財産収入	621,888	-	-	-	-	▲185,816	436,072	436,072	503,057	▲66,985	▲13.3
11. 寄附金	40,091	-	-	-	-	27,437	67,528	67,528	96,177	▲28,649	▲29.8
12. 繰入金	8,688,393	33,556	2,517	-	-	3,539	▲1,843,839	6,884,166	7,936,777	▲1,052,611	▲13.3
13. 繰越金	1	-	-	-	-	-	3,649,952	3,649,953	3,634,910	15,043	0.4
14. 諸収入	94,612,077	-	-	282,150	-	33,600	▲6,747,951	88,179,876	91,117,630	▲2,937,754	▲3.2
15. 県債	75,203,600	-	3,600	2,754,800	-	1,779,700	▲1,900,300	77,841,400	82,801,000	▲4,959,600	▲6.0
歳入合計	565,527,301	33,556	28,874	5,712,017	835,845	4,776,108	7,270,391	584,184,092	577,781,900	6,402,192	1.1

(歳入)

(単位：千円、%)

第8表 平成29年度一般会計予算款別補正状況

款	平成29年度 当初予算額	専決 (4月) 補正額	6月補正 補正額	9月補正 補正額	専決 (9月) 補正額	1・2月補正 補正額	2月補正 補正額	平成29年度 最終予算額 (A)	平成28年度 最終予算額 (B)	増減比較	
										A-B	C/B
1. 議会費	1,231,250	-	-	-	-	-	▲31,110	1,200,140	1,232,138	▲31,998	▲2.6
2. 総務費	26,158,779	33,556	-	-	835,845	-	▲708,646	26,319,534	30,775,193	▲4,455,659	▲14.5
3. 民生費	72,601,693	-	4,674	22,625	-	10,828	▲118,291	72,521,529	72,495,584	25,945	0.0
4. 衛生費	13,217,925	-	-	-	-	-	▲181,274	13,036,651	11,930,419	1,106,232	9.3
5. 労働費	1,292,951	-	-	-	-	-	▲115,045	1,177,906	1,450,078	▲272,172	▲18.8
6. 農林水産業費	25,353,174	-	-	106,707	-	100,000	59,176	25,619,057	25,695,243	▲76,186	▲0.3
7. 商工費	92,155,754	-	20,000	52,208	-	-	▲5,859,439	86,368,523	91,170,851	▲4,802,328	▲5.3
8. 土木費	74,693,731	-	4,200	5,530,477	-	2,493,730	18,519,491	101,241,629	87,688,948	13,552,681	15.5
9. 警察費	27,156,870	-	-	-	-	-	545,759	27,702,629	30,494,303	▲2,791,674	▲9.2
10. 教育費	108,581,325	-	-	-	-	11,550	▲601,534	107,991,341	111,772,582	▲3,781,241	▲3.4
11. 災害復旧費	7,858,577	-	-	-	-	2,160,000	▲1,409,222	8,609,355	2,194,359	6,414,996	292.3
12. 公債費	77,688,816	-	-	-	-	-	▲3,733,457	73,955,359	73,968,312	▲12,953	▲0.0
13. 諸支出金	37,336,456	-	-	-	-	-	903,983	38,240,439	36,713,890	1,526,549	4.2
14. 予備費	200,000	-	-	-	-	-	-	200,000	200,000	-	-
歳出合計	565,527,301	33,556	28,874	5,712,017	835,845	4,776,108	7,270,391	584,184,092	577,781,900	6,402,192	1.1

(歳出)

(単位：千円、%)

第9表 平成29年度一般会計予算性質別補正状況

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度 当初予算額	専決 (4月) 補正額	6月補正 補正額	9月補正 補正額	専決 (9月) 補正額	12月補正 補正額	2月補正 補正額	平成29年度 最終予算額 (A)	平成28年度 最終予算額 (B)	増 減 比 較	
										A-B (C)	C/B
1. 消費的経費	293,092,686	33,556	24,674	-	835,845	10,828	299,786	294,297,375	294,553,903	▲ 256,528	▲ 0.1
(1) 人件費	139,679,535	27	-	-	18,740	-	799,020	140,497,322	142,167,177	▲ 1,669,855	▲ 1.2
(2) 物件費、維持補修費	17,890,002	4,239	1,335	-	66,308	-	▲ 347,805	17,614,079	16,891,368	722,711	4.3
(3) その他	135,523,149	29,290	23,339	-	750,797	10,828	▲ 151,429	136,185,974	135,495,358	690,616	0.5
2. 投資的経費	102,645,417	-	4,200	5,712,017	-	4,765,280	14,896,957	128,023,871	117,592,538	10,431,333	8.9
(1) 普通建設事業	94,786,840	-	4,200	5,712,017	-	2,605,280	16,298,729	119,407,066	115,398,179	4,008,887	3.5
補助	64,596,628	-	-	5,618,243	-	1,943,150	16,717,196	88,875,217	73,364,036	15,511,181	21.1
単独	20,975,897	-	4,200	93,774	-	662,130	▲ 1,122,505	20,613,496	28,647,901	▲ 8,034,405	▲ 28.0
国直轄	9,214,315	-	-	-	-	-	704,038	9,918,353	13,386,242	▲ 3,467,889	▲ 25.9
(2) 災害復旧事業	7,858,577	-	-	-	-	2,160,000	▲ 1,401,772	8,616,805	2,194,359	6,422,446	292.7
補助	7,518,577	-	-	-	-	2,050,000	▲ 1,401,772	8,166,805	2,082,608	6,084,197	292.1
単独	340,000	-	-	-	-	110,000	-	450,000	111,750	338,250	302.7
国直轄	-	-	-	-	-	-	-	-	1	▲ 1	皆減
(3) 失業対策事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. 公債費	77,636,561	-	-	-	-	-	▲ 3,690,255	73,946,306	73,959,376	▲ 13,070	▲ 0.0
4. 繰出金	981,214	-	-	-	-	-	▲ 117,963	863,251	884,182	▲ 20,931	▲ 2.4
5. その他	91,171,423	-	-	-	-	-	▲ 4,118,134	87,053,289	90,791,901	▲ 3,738,612	▲ 4.1
歳 出 合 計	565,527,301	33,556	28,874	5,712,017	835,845	4,776,108	7,270,391	584,184,092	577,781,900	6,402,192	1.1

(2) 特別会計予算について

企業会計を除く特別会計予算については、

当初予算額	1,504億4,386万円
補正額	▲55億1,683万円
最終予算額	1,449億2,701万円

また、企業会計予算については、

当初予算額	74億1,191万円
補正額	1億4,793万円
最終予算額	77億4,316万円

特別会計の状況は、第10表のとおりとなっています。

第10表 平成29年度特別会計予算補正状況

(単位：千円、%)

会 計 名	平成29年度 当初予算額	6月補正 補正額	9月補正 補正額	12月補正 補正額	2月補正 補正額	平成29年度 最終予算額 (A)	平成28年度 最終予算額 (B)	増 減 比 較	
								A-B (C)	C/B
農林水産振興資金	411,961	-	-	-	▲ 173,370	238,591	301,913	▲ 63,322	▲ 21.0
中小企業振興資金	591,157	-	-	-	▲ 102,190	488,967	803,143	▲ 314,176	▲ 39.1
母子父子寡婦福祉資金	180,912	-	-	-	-	180,912	166,560	14,352	8.6
修学奨励金	243,283	-	-	-	31,600	274,883	233,510	41,373	17.7
職員住宅	190,513	-	-	-	25,824	216,337	207,836	8,501	4.1
県営競輪事業	14,618,641	-	-	-	▲ 925,351	13,693,290	12,591,780	1,101,510	8.7
県営港湾施設管理	566,803	-	-	-	12,832	579,635	655,859	▲ 76,224	▲ 11.6
流域下水道事業	2,472,732	-	-	-	▲ 316,730	2,156,002	2,080,561	75,441	3.6
市町村振興資金	1,189,045	-	-	-	2,837	1,191,882	951,068	240,814	25.3
自動車税等証紙	1,581,000	-	-	-	280,000	1,861,000	1,445,790	415,210	28.7
用地取得事業	5,091,451	-	-	-	▲ 647,077	4,444,374	1,090,567	3,353,807	307.5
公債管理	123,306,347	-	-	-	▲ 3,705,206	119,601,141	106,615,747	12,985,394	12.2
小 計	150,443,845	-	-	-	▲ 5,516,831	144,927,014	127,144,334	17,782,680	14.0
県立こころの医療センター事業	2,627,394	-	-	-	9,049	2,636,443	2,639,683	▲ 3,240	▲ 0.1
工業用水道事業	2,038,682	-	-	-	11,661	2,050,343	1,260,493	789,850	62.7
土地造成事業	2,745,831	-	183,325	-	127,217	3,056,373	2,287,083	769,290	33.6
小 計	7,411,907	-	183,325	-	147,927	7,743,159	6,187,259	1,555,900	25.1
合 計	157,855,752	-	183,325	-	▲ 5,368,904	152,670,173	133,331,593	19,338,580	14.5

2 繰越予算の状況

平成28年度予算のうち用地の選定、取得に日時を要したことなどにより、年度内に支出を終えることが難しいと見込まれるものについては、平成29年度に繰り越して使用することとしました。その状況は、第11表のとおりとなっています。

第11表 平成28年度予算繰越状況

(一般会計)

(単位：千円)

区分 款名	予算額	財源内訳							
		国庫 支出金	分担金及 び負担金	寄附金	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
総務費	383,047	233,879	—	—	—	—	—	—	149,168
民生費	1,415,622	293,031	—	—	—	573,999	—	506,500	42,092
衛生費	276,800	26,000	—	—	—	250,800	—	—	—
労働費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
農林水産業費	4,832,435	3,153,482	167,502	—	—	—	80,485	1,195,700	235,266
商工費	167,680	83,157	—	—	—	—	—	73,000	11,523
土木費	25,860,308	13,216,497	386,303	—	—	700,000	196,776	9,453,500	1,907,232
警察費	18,751	—	—	—	—	—	—	13,000	5,751
教育費	160,355	13,000	—	—	—	—	—	2,500	144,855
災害復旧費	881,511	588,328	—	—	—	—	—	267,600	25,583
合計	33,996,509	17,607,374	553,805	—	—	1,524,799	277,261	11,511,800	2,521,470

(特別会計)

(単位：千円)

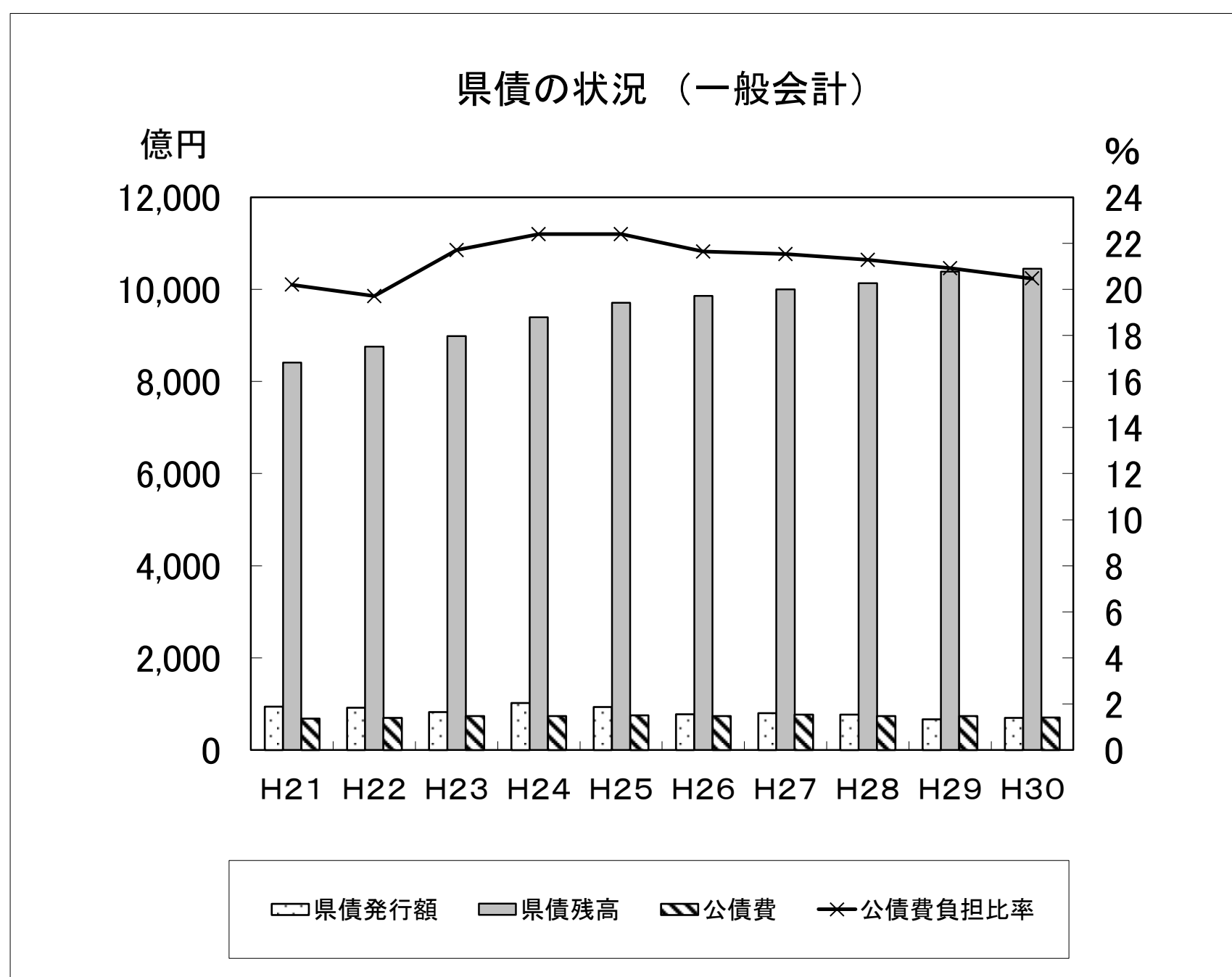
区分 会計名	予算額	財源内訳						
		国庫 支出金	分担金及 び負担金	寄附金	諸収入	繰越金	県債	繰入金
流域下水道事業	43,714	23,061	10,326	—	—	—	10,200	127
用地取得事業	314,900	—	—	—	—	—	314,900	—
合計	358,614	23,061	10,326	—	—	—	325,100	127

Ⅲ 県債及び一時借入金の状況

1 県債について

本県における平成30年度末の県債の現在高見込額は、一般会計で1兆450億2,486万円、特別会計で339億3,034万円、その合計は、1兆789億5,519万円の前年度末残高に比べて、84億4,934万円の増加となり、県民一人当たりの県債(借入金)残高は約111万円になる見込みです。

なお、使途別現在高の状況は第12表のとおりとなっています。



(注) H28以前は決算額。H29、H30はH30当初予算編成時点の見込額。

2 一時借入金について

一時借入金は、会計年度中に一時的に収支の不均衡を生じ、歳計現金が不足した場合に、その資金の不足を補うため借り入れるものです。したがって、一時借入金は、その会計年度の歳入で返済します。

平成30年度における一般会計の一時借入金の最高額は、800億円です。

第12表 県債使途別現在高の状況

(一般会計)

(単位:千円)

区 分	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高見込額	平成30年度中増減見込額		平成30年度末 現在高見込額
			平成30年度中 起債見込額	平成30年度中 元金償還見込額	
1 普通債	589,306,996	607,974,343	40,104,100	38,694,734	609,383,709
1 土木	432,053,585	450,584,638	31,708,500	27,464,413	454,828,725
2 農林水産	55,093,975	56,374,922	3,785,900	4,052,895	56,107,927
3 教育	15,749,716	16,145,865	2,205,800	811,428	17,540,237
4 公営住宅	5,057,576	5,544,884	402,600	426,700	5,520,784
5 その他	81,352,144	79,324,034	2,001,300	5,939,298	75,386,036
2 災害復旧債	18,391,130	19,528,320	2,665,600	2,305,881	19,888,039
1 土木	18,234,419	19,415,010	2,610,900	2,283,716	19,742,194
2 農林水産	70,943	41,364	54,700	8,288	87,776
3 教育	611	460	-	152	308
4 その他	85,157	71,486	-	13,725	57,761
3 その他	405,927,674	410,676,227	26,830,000	21,753,120	415,753,107
1 特別地方債	12,491	9,442	-	3,097	6,345
2 減税補てん債	7,191,458	6,488,018	-	696,691	5,791,327
3 臨時税収補てん債	139,026	-	-	-	-
4 退職手当債	29,217,960	29,231,400	3,830,000	2,146,044	30,915,356
5 臨時財政対策債	367,626,678	373,320,710	23,000,000	18,793,890	377,526,820
6 減収補てん債	1,740,061	1,626,657	-	113,398	1,513,259
合 計	1,013,625,800	1,038,178,890	69,599,700	62,753,735	1,045,024,855

(特別会計)

(単位:千円)

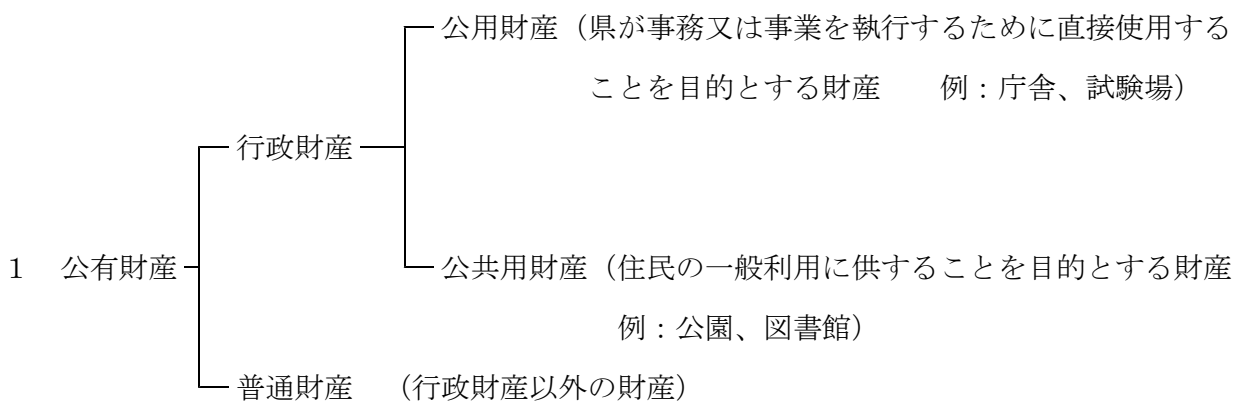
区 分	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高見込額	平成30年度中増減見込額		平成30年度末 現在高見込額
			平成30年度中 起債見込額	平成30年度中 元金償還見込額	
1 普通債	19,302,715	22,514,444	4,943,000	2,644,770	24,812,674
1 農林水産業債	168,295	86,560	-	4,307	82,253
2 商工債	5,739,323	5,446,752	-	391,698	5,055,054
3 民生債	468,415	488,415	20,000	-	508,415
4 土木債	12,926,682	16,492,717	4,923,000	2,248,765	19,166,952
2 公営企業債	10,426,352	9,812,517	1,943,600	2,638,455	9,117,662
3 その他	-	-	-	-	-
合 計	29,729,067	32,326,961	6,886,600	5,283,225	33,930,336

IV 県有財産の状況

県は、県民福祉を増進するための行政に必要な庁舎、県立学校、県営住宅、公園、山林、その他の施設の土地、建物のほか、有価証券、基金など、いろいろな財産を所有し、それぞれの目的により、もっとも効果的な運用を図るよう努めています。

平成30年3月31日現在において、県が所有する財産は次頁のとおりです。

なお、県が所有する財産は次のように分類されます。



2 物 品 (例: 備品、消耗品)

3 債 権 (金銭の給付を請求しうる権利 例: 貸付金)

4 基 金 (特定目的のために維持管理する財産であり、設置の目的により、次の2種に区分される)

(1) 財産を維持し、又は資金を積み立てるための基金

(2) 定額の資金を運用することにより特定の事務又は事業を行うための基金

1. 公有財産

(1) 土地・建物

(単位:㎡)

区 分	土 地			建 物		
	前年9月末 現 在	本年3月末 現 在	下 半 期 増 減	前年9月末 現 在	本年3月末 現 在	下 半 期 増 減
行政財産						
本 庁 舎	27,946.27	27,946.27	0.00	43,114.58	43,114.58	0.00
その他の 行政 機 関						
警察施設	213,687.16	226,147.74	12,460.58	115,138.51	116,227.36	1,088.85
その他の施設	1,167,710.18	1,162,890.18	△ 4,820.00	184,583.82	183,159.99	△ 1,423.83
学 校	1,790,579.32	1,793,450.32	2,871.00	592,667.26	591,132.33	△ 1,534.93
公共用 財 産						
公 営 住 宅	410,883.93	411,247.93	364.00	329,909.17	335,239.24	5,330.07
公 園	5,839,634.74	5,839,634.74	0.00	51,763.18	51,763.18	0.00
その他の施設	3,317,599.25	3,232,293.84	△ 85,305.41	247,374.20	247,374.20	0.00
山 林	2,868,647.00	3,043,448.73	174,801.73			
公 舎 住 宅	75,890.52	75,471.78	△ 418.74	36,240.18	38,126.12	1,885.94
小 計	15,712,578.37	15,812,531.53	99,953.16	1,600,790.90	1,606,137.00	5,346.10
普通財産						
廃道敷地	14,806.08	14,707.27	△ 98.81			
廃川敷地	55,639.57	58,934.43	3,294.86			
埋立地	7,129.71	6,887.44	△ 242.27			
一般県有	996,021.30	982,439.40	△ 13,581.90	18,261.33	14,102.80	△ 4,158.53
小 計	1,073,596.66	1,062,968.54	△ 10,628.12	18,261.33	14,102.80	△ 4,158.53
合 計	16,786,175.03	16,875,500.07	89,325.04	1,619,052.23	1,620,239.80	1,187.57

(2) 山林

区 分	面 積(㎡)			立木の推定蓄積量(㎥)		
	前年9月末 現 在	本年3月末 現 在	下 半 期 増 減	前年9月末 現 在	本年3月末 現 在	下 半 期 増 減
所 有	2,868,647.00	3,043,448.73	174,801.73	66,466.00	75,866.81	9,400.81
分 収	22,992,657.00	22,992,657.00	0.00	1,049,349.00	1,646,293.00	596,944.00
その他の権原 によるもの	594,319.00	594,319.00	0.00	4,862.30	4,862.30	0.00
合 計	26,455,623.00	26,630,424.73	174,801.73	1,120,677.30	1,727,022.11	606,344.81

(3) 動産

区 分	前年9月末現在	本年3月末現在	下半期増減
船 舶	3 隻 176.00総トン	3 隻 176.00総トン	0 隻 0.00総トン
航 空 機	1 機	1 機	0 機
浮 標	4 個	0 個	△4 個
浮 棧 橋	4 個	4 個	0 個

(4) 物権

区 分	前年9月末現在	本年3月末現在	下半期増減
地 上 権	23,586,976.00m ²	23,586,976.00m ²	0.00m ²
地 役 権	770.18m ²	770.18m ²	0.00m ²
ダム使用権	1,990,000.00m ³	1,990,000.00m ³	0.00m ³

(5) 無体財産権

区 分	前年9月末現在	本年3月末現在	下半期増減
特 許 権	58 件	46 件	-12 件
実用新案権	1 件	1 件	0 件
商 標 権	2 件	2 件	0 件
著 作 権	25 件	25 件	0 件
育成者権	12 件	12 件	0 件
営業秘密	1 件	1 件	0 件

(6) 有価証券

(単位:千円)

区 分	前年9月末現在	本年3月末現在	下半期増減
株 券	12,782,000	12,782,000	0

(7) 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年9月末現在	本年3月末現在	下半期増減
出 資 金	62,277,508	62,277,508	0
出 捐 金	10,951,899	10,951,899	0
株 式	282,638	282,638	0

2 物品

区 分	前年9月末現在	本年3月末現在	下半期増減
自動車	1,136	1,140	4
舟	37	41	4
機械器具類	2,318	2,314	△4
その他	1,818	1,825	7
合 計	5,309	5,320	11

3 債権

(単位:千円)

区 分	前年9月末現在	本年3月末現在	下半期増減
貸付金等	100,608,444	50,642,049	△49,966,395

4 基金

(単位:千円)

区 分	前 年 9 月 末 現 在	本 年 3 月 末 現 在	下 半 期 増 減
財政調整基金	4,090,786	4,093,500	2,714
県債管理基金	17,764,428	17,775,413	10,985
土地開発基金	16,676,160	17,849,732	1,173,572
福祉対策等基金	8,404,838	8,404,612	△ 226
地域振興基金	5,458,522	4,164,735	△ 1,293,787
文化振興基金	0	0	0
災害救助基金	355,512	335,277	△ 20,235
愛の基金	97,386	97,552	166
こどもの交通安全基金	17,368	17,380	12
青少年文庫基金	40,464	39,491	△ 973
自然保護基金	181,764	181,885	121
地域環境保全基金	1,340,050	1,340,939	889
森林整備担い手基金	789,414	789,942	528
中山間ふるさと水と土 保全基金	1,095,168	1,081,065	△ 14,103
産業開発基金	4,084,654	6,094,053	2,009,399
企業立地促進資金貸付 基金	918,714	0	△ 918,714
県庁舎及び議会棟等 整備基金	1,610,269	1,611,337	1,068
介護保険財政 安定化基金	1,363,994	1,449,589	85,595
県営競輪施設整備等 基金	755,548	671,666	△ 83,882
県営港湾施設管理特別 会計財産減価償却基金	169,111	169,223	112
和歌山下津港環境整備 等基金	19,163	19,176	13
国民健康保険広域化等 支援基金	501,960	492,314	△ 9,646
森林整備地域活動支援 基金	252,301	252,470	169
研究開発推進基金	350,284	350,527	243
紀の国森づくり基金	408,638	409,016	378
後期高齢者 医療財政安定化基金	2,348,394	2,349,952	1,558
ふるさと和歌山応援 基金	86,216	72,681	△ 13,535

(単位:千円)

区 分	前 年 9 月 末 現 在	本 年 3 月 末 現 在	下 半 期 増 減
消費者行政 活性化基金	13,965	0	△ 13,965
子育て支援対策 臨時特例基金	198,910	199,107	197
地域グリーン ニューディール基金	0	0	0
国民健康保険 財政安定化基金	540,655	2,260,284	1,719,629
地域医療再生 臨時特例基金	416,140	15,035	△ 401,105
森林整備加速化・林業 再生基金	0	0	0
スポーツ振興基金	0	0	0
農業構造改革支援基金	556,868	557,248	380
地域医療介護 総合確保基金	2,978,621	5,385,905	2,407,284
合 計	73,886,265	78,531,106	4,644,841

V 企業会計の業務状況

1 和歌山県立こころの医療センター事業会計

(1) 平成30年度予算の概要

本年度の業務予定量は、入院患者数70,791人、外来患者数20,823人を見込み、病院事業収益2,310,211千円、病院事業費用2,171,827千円、資本的収入357,272千円及び資本的支出357,272千円を計上しています。

なお、予算は次のとおりです。

①収益的収入及び支出

収 入

第1款 病院事業収益	2,310,211千円
第1項 医業収益	1,349,465千円
第2項 医業外収益	960,746千円

支 出

第1款 病院事業費用	2,171,827千円
第1項 医業費用	2,093,100千円
第2項 医業外費用	78,627千円
第3項 予備費	100千円

②資本的収入及び支出

収 入

第1款 資本的収入	357,272千円
第1項 企業債	26,600千円
第2項 他会計負担金	330,672千円

支 出

第1款 資本的支出	357,272千円
第1項 建設改良費	35,817千円
第2項 企業債償還金	321,455千円

(2) 事業の概要

入院及び外来患者の状況

平成29年度の病院事業成績は、予定入院患者数85,989人に対し、入院患者は73,441人、予定外来患者数21,609人に対し20,988人で前者は85.4%、後者は97.1%です。

(3) 事業の状況

月別	区分	外来延患者数(人)	収 益
		入院延患者数(人)	(千円)
29年4月～9月		10,762	68,919
		38,155	647,835
10月		1,787	11,035
		6,188	102,387
11月		1,747	11,012
		5,921	103,439
12月		1,734	10,569
		6,146	103,546
30年 1月		1,657	10,047
		5,974	97,050
2月		1,571	10,290
		5,246	82,863
3月		1,730	10,948
		5,811	97,705
合 計		20,988	132,820
		73,441	1,234,825

(4) 経理の状況

平成29年度における収益的収入及び支出資本的収入及び支出並びに残高試算表は次のとおりです。

①収益的収入及び支出

収 入			
第1款 病院事業収益	2,261,252,288円		
第1項 医業収益	1,371,538,930円		
第2項 医業外収益	883,751,758円		
第3項 特別利益	5,961,600円		
支 出			
第1款 病院事業費用	2,159,666,292円		
第1項 医業費用	2,063,236,382円		
第2項 医業外費用	96,429,910円		
第3項 特別損失	0円		

②資本的収入及び支出

収 入			
第1款 資本的収入	408,943,000円		
第1項 企業債	115,381,000円		
第2項 他会計負担金	293,562,000円		
支 出			
第1款 資本的支出	436,488,143円		
第1項 建設改良費	122,353,200円		
第2項 企業債償還金	314,134,943円		

③残高試算表

(単位：円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
3,522,014,388	固定資産	
8,559,810,906	有形固定資産	
	減価償却累計額	5,037,931,278
134,760	無形固定資産	
383,057,151	流動資産	
154,951,801	現金預金	
216,464,239	未収金	
11,641,111	貯蔵品	
	前払金	
	固定負債	4,115,679,928
	企業債	4,115,143,609
	リース債務	536,319
	流動負債	600,264,804
	企業債	321,454,705
	リース債務	3,286,390
	未払金	175,876,513
	引当金	90,934,620
	その他流動負債	8,712,576
	繰延収益	311,388,267
	繰延収益	311,388,267
	資本金	64,212,658
	資本金	64,212,658
1,288,060,114	剰余金	
	資本剰余金	2,500,000
1,290,560,114	利益剰余金	
	収益	2,261,252,288
	医業収益	1,371,538,930
	医業外収益	883,751,758
	特別利益	5,961,600
2,159,666,292	費用	
2,063,236,382	医業費用	
96,429,910	医業外費用	
	特別損失	
7,352,797,945	合 計	7,352,797,945

2 和歌山県工業用水道事業会計

工業用水道事業の平成30年度の予算の概要及び平成29年度下半期（平成29年10月1日から平成30年3月31日まで）の業務状況は、次のとおりです。

(1) 平成30年度予算の概要

本年度の有田川、紀の川両事業所における年間総給水量は51,410,250立方メートルを予定しています。1日の平均給水量は140,850立方メートルです。

収益的収支予算における収入は、給水収益及び受託事業収益が主なもので、支出は、工業用水道管理センター、各事業所の管理運営費、一般管理費及び受託事業費が主なものです。

資本的収支予算における支出は、建設改良費が主なものです。

なお、平成30年度予算は第1表のとおりです。

第1表		平成30年度予算	
		収益的収入及び支出	
		収入	
第1款	工業用水道事業収益		1,105,820 千円
第1項	営業収益		717,879 千円
第2項	営業外収益		387,941 千円
		支出	
第1款	工業用水道事業費用		1,090,337 千円
第1項	営業費用		760,431 千円
第2項	営業外費用		324,901 千円
第3項	特別損失		5 千円
第4項	予備費		5,000 千円
		資本的収入及び支出	
		支出	
第1款	資本的支出		595,655 千円
第1項	建設改良費		585,655 千円
第2項	予備費		10,000 千円

(2) 平成29年度下半期の事業及び経理状況

① 事業の状況

平成29年度下半期の事業所別の給水量及び料金収入は第2表のとおりです。

第2表 平成29年度下半期給水量及び料金収入(調定)状況

事業所別		月別								
		4月～9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	年計
有田川第一	契約水量	1,098,000	186,000	180,000	186,000	186,000	168,000	186,000	1,092,000	2,190,000
	実給水量	720,100	124,900	120,300	124,100	124,600	108,500	121,700	724,100	1,444,200
	料金(円)	12,688,488	2,149,416	2,080,080	2,149,416	2,149,416	1,941,408	2,149,416	12,619,152	25,307,640
有田川第三	契約水量	12,444,000	2,108,000	2,040,000	2,108,000	2,108,000	1,904,000	2,108,000	12,376,000	24,820,000
	実給水量	10,121,849	1,653,352	1,582,865	1,651,226	1,564,123	1,407,764	1,611,197	9,470,527	19,592,376
	料金(円)	149,178,672	25,270,704	24,455,520	25,270,704	25,270,704	22,825,152	25,270,704	148,363,488	297,542,160
紀の川第二	契約水量	12,233,550	2,072,350	2,005,500	2,072,350	2,073,750	1,873,200	2,073,900	12,171,050	24,404,600
	実給水量	7,770,038	1,266,257	1,176,305	1,153,903	1,132,035	1,124,631	1,289,509	7,142,640	14,912,678
	料金(円)	155,490,180	26,186,200	25,362,792	25,917,053	26,203,890	23,669,740	26,248,520	153,588,195	309,078,375
計	契約水量	25,775,550	4,366,350	4,225,500	4,366,350	4,367,750	3,945,200	4,367,900	25,639,050	51,414,600
	実給水量	18,611,987	3,044,509	2,879,470	2,929,229	2,820,758	2,640,895	3,022,406	17,337,267	35,949,254
	料金(円)	317,357,340	53,606,320	51,898,392	53,337,173	53,624,010	48,436,300	53,668,640	314,570,835	631,928,175
前年同期	契約水量	25,775,550	4,366,350	4,225,500	4,366,350	4,366,350	3,943,800	4,366,350	25,634,700	51,410,250
	実給水量	19,045,476	3,093,255	3,275,225	2,934,229	2,917,153	2,702,465	3,085,988	18,008,315	37,053,791
	料金(円)	318,086,344	53,638,812	51,926,671	53,606,320	53,606,320	48,418,610	53,606,320	314,803,053	632,889,397
対前年同期	契約水量	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	実給水量	97.7%	98.4%	87.9%	99.8%	96.7%	97.7%	97.9%	96.3%	97.0%
	料金(円)	99.8%	99.9%	99.9%	99.5%	100.0%	100.0%	100.1%	99.9%	99.8%

② 経理の状況

平成29年度の収益的収支予算における収入は給水料金、受託事業収益及び受取利息等で1,077,914千円、支出は各事業所の管理運営費、一般管理費及び受託事業費等で890,442千円です。資本的収支予算における支出は建設改良費で617,134千円です。

なお、平成29年度予算執行状況及び平成30年3月31日現在の残高試算表は第3表、第4表のとおりです。

第3表

平成29年度予算執行状況

収益的収入及び支出
収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執 行 率 %
	補正前の額	補 正 額	計		
工業用水道事業収益	1,137,100	—	1,137,100	1,077,914	94.8
(1) 営業収益	717,879	—	717,879	713,614	99.4
(2) 営業外収益	419,221	—	419,221	364,300	86.9

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額					執 行 額	執 行 率 %
	補正前の額	補正額	予備費 支出額	繰越額	計		
工業用水道事業費用	1,192,859	11,661	—	945	1,205,465	890,442	73.9
(1) 営業費用	834,813	11,661	—	945	847,419	622,038	73.4
(2) 営業外費用	353,041	—	—	—	353,041	268,404	76.0
(3) 特別損失	5	—	—	—	5	—	—
(4) 予備費	5,000	—	—	—	5,000	—	—

資本的収入及び支出
支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額					執 行 額	執 行 率 %
	補正前の額	補正額	予備費 支出額	繰越額	計		
資本的支出	845,823	—	—	158,602	1,004,425	617,134	61.4
(1) 建設改良費	835,823	—	—	158,602	994,425	617,134	62.1
(2) 予備費	10,000	—	—	—	10,000	—	—

残 高 試 算 表

(平成30年3月31日)

(単位：円)

借 方	科 目	貸 方
11,211,236,172	有形固定資産	
	減価償却累計額	7,391,521,533
1,189,670	無形固定資産	
1,500,000,000	投資その他の資産	
3,067,113,927	現金預金	
241,978,110	未収金	
2,561,667	貯蔵品	
0	前払金	
	引当金(固定負債)	191,740,400
	未払金	192,985,338
	引当金(流動負債)	15,289,000
	雑流動負債	693,518
	繰延収益	707,768,905
	自己資本金	4,703,299,637
	資本剰余金	359,859,263
	利益剰余金	2,319,153,433
	営業収益	660,753,793
	営業外収益	309,232,517
607,166,101	営業費用	
221,051,690	営業外費用	
16,852,297,337	合 計	16,852,297,337

※ 第4表は消費税抜き

3 和歌山県土地造成事業会計

土地造成事業の平成30年度の予算の概要及び平成29年度下半期（平成29年10月1日から平成30年3月31日まで）の業務状況は、次のとおりです。

(1) 平成30年度予算の概要

本年度も、昨年度に引き続き造成済み用地の売却を進めます。

収益的収支予算における収入は土地売却収益が主なもので、支出は土地売却原価が主なものです。

資本的収支予算における収入は企業債で、支出は企業債償還金が主なものです。

なお、平成30年度予算は第1表のとおりです。

第1表

平成30年度予算	
収益的収入及び支出	
収入	
第1款 土地造成事業収益	522,852 千円
第1項 営業収益	341,148 千円
第2項 営業外収益	181,704 千円
支出	
第1款 土地造成事業費用	287,796 千円
第1項 営業費用	274,412 千円
第2項 営業外費用	13,383 千円
第3項 特別損失	1 千円
資本的収入及び支出	
収入	
第1款 資本的収入	1,917,000 千円
第1項 企業債	1,917,000 千円
支出	
第1款 資本的支出	2,359,336 千円
第1項 土地造成費	42,336 千円
第2項 企業債償還金	2,317,000 千円

(2) 平成29年度下半期の事業及び経理状況

① 事業の状況

平成29年度下半期の事業の状況は、次のとおりです。

イ 内陸部造成

御坊工業団地については、総計3社に売却し、引き続き用地の早期完売を目指しているところです。また、平成15年8月から事業用借地制度を導入し、1社と契約を締結しています。

ロ 臨海部造成

雑賀崎工業団地については、総計25社に売却し、引き続き用地の早期完売を目指しているところです。

西浜工業団地については、総計52社に売却し、引き続き用地の早期完売を目指しているところです。

雑賀崎工業団地及び西浜工業団地においては、平成14年2月から事業用借地制度を導入し、雑賀崎工業団地において2社、西浜工業団地において7社と契約を締結しています。

日高港工業団地については、総計2社に売却し、引き続き用地の早期完売を目指しているところです。また、平成15年8月の販売開始と同時に事業用借地制度を導入し、1社と契約を締結しています。

② 経理の状況

平成29年度の収益的収支予算における収入は土地賃貸収入等で416,293千円、支出は一般管理費及び時価評価により各工業団地の帳簿価額を評価換えしたことによる評価損等で323,149千円です。資本的収支予算における収入は、企業債で1,916,000千円、支出は企業債償還金等で2,271,632千円です。

なお、平成29年度予算執行状況及び平成30年3月31日現在の残高試算表は第2表、第3表のとおりです。

第2表

平成29年度予算執行状況

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執 行 率 %
	補正前の額	補正額	計		
土地造成事業収益	587,555	163,614	751,169	416,293	55.4
(1) 営業収益	406,612	163,614	570,226	232,633	40.8
(2) 営業外収益	180,943	—	180,943	183,660	101.5
(3) 特別利益	—	—	—	—	—

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額	執 行 率 %
	補正前の額	補正額	予備費支出額	計		
土地造成事業費用	344,059	293,370	—	637,429	323,149	50.7
(1) 営業費用	327,498	293,370	—	620,868	310,571	50.0
(2) 営業外費用	16,560	—	—	16,560	12,578	76.0
(3) 特別損失	1	—	—	1	—	—

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額	執 行 率 %
	補正前の額	補正額	繰越額	計		
資本的収入	1,916,000	—	—	1,916,000	1,916,000	100.0
(1) 企業債	1,916,000	—	—	1,916,000	1,916,000	100.0

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額					執 行 額	執行率 %
	補正前の額	補正額	予備費支出額	繰越額	計		
資本的支出	2,401,772	17,172	—	—	2,418,944	2,271,632	93.9
(1) 土地造成費	65,772	17,172	—	—	82,944	5,632	6.8
(2) 企業債償還金	2,336,000	—	—	—	2,336,000	2,266,000	97.0

残 高 試 算 表

(平成30年3月31日)

(単位：円)

借	方	科	目	貸	方
151,084,490		有	形 固 定 資 産		
74,984		無	形 固 定 資 産		
4,108,278,043		完	成 土 地		
32,863,635		未	成 土 地		
223,432,655		現	金 預 金		
5,778,746		未	収 金		
		企	業 債	5,441,000,000	
		長	期 借 入 金	1,500,000,000	
		引	当 金 (固 定 負 債)	41,198,421	
		そ	の 他 固 定 負 債	142,408,378	
		未	払 金	527,495	
		前	受 金	9,179,252	
		引	当 金 (流 動 負 債)	2,414,000	
		雑	流 動 負 債	1,118,246	
		繰	延 収 益	151,084,490	
		自	己 資 本 金	7,309,271,020	
		資	本 剰 余 金	3,091,783,645	
13,261,616,214		利	益 剰 余 金		
		営	業 収 益	232,632,414	
		営	業 外 収 益	183,660,262	
		特	別 利 益	—	
310,571,324		営	業 費 用		
12,577,532		営	業 外 費 用		
—		特	別 損 失		
18,106,277,623		合	計	18,106,277,623	

VI 用語解説

1 予算 (P. 1)

地方公共団体の一会計年度（4月1日から翌年3月31日までの一年間）の全ての収入と支出の見積りのことをいいます。

2 一般会計 (P. 1)

予算のうちで最も基本的なものが一般会計です。単に予算というときは一般会計予算を指すことが多く、民生費、教育費、警察費など、その地方公共団体存立の本来の目的そのものの事務を処理するために要する経費が予算計上されます。

地方公共団体における会計は、団体ごとに各会計の範囲がまちまちとなるため、比較が困難です。そこで、地方財政統計上統一のとれた会計区分が求められるわけですが、これを「**普通会計**」といいます。具体的には、一般会計に特別会計の一部を除いたものを合算したものです。

3 特別会計 (P. 1)

特定の収入を財源にして、特定の事業を行う場合に、その収支を明確にするために、一般会計とは別に設けられる会計のことです。さまざまな融資事業や病院、下水道、工業用水、土地造成などの事業で特別会計が設けられています。

4 企業会計 (P. 1)

一般的には株式会社等の民間企業における会計をいうものですが、地方財政上は、地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける公営企業のために設けられる会計のことです。本県では、病院事業や工業用水事業などの会計が設けられています。

5 自主財源 (P. 4)

地方公共団体が自主的に収入しうる財源です。具体的には、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに当たります。これに対して、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入を依存財源といいます。これには、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び県債があります。

6 義務的経費 (P. 9)

歳出のうち、その支出が義務づけられていて、簡単には削減できない経費を義務的経費といいます。人件費、扶助費及び公債費がこれに当たります。

7 消費的経費 (P. 12)

歳出のうち、その支出の効果がその年度限り又は極めて短期間に終わる経費を、消費的経費といいます。人件費、扶助費、物件費、維持修繕費、負担金及び補助交付金等がこれに分類されます。

8 投資的経費 (P. 12)

歳出のうち、その支出の効果が資本形成に向けられ、長期間にわたり効用が及ぶ経費を、投資的経費といいます。普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費がこれに分類されます。

9 政策的経費 (P. 12)

政策推進のために支出する経費をいいます。

10 補正予算 (P. 43)

予算がつけられた後に生じた理由により、予算の収入・支出の見積額の追加や変更を行うことです。これに対して年度開始前につくられる予算を「**当初予算**」といいます。

和歌山県報

平成三十年五月二十九日

号外

別冊